

令和5年度

倉吉市水道事業会計及び
下水道事業会計決算審査意見書

倉吉市監査委員

倉 監 査 第 3 7 号

令和 6 年 8 月 2 3 日

倉吉市長 広 田 一 恭 様

倉吉市監査委員 池 田 弘 之

倉吉市監査委員 近 藤 一 重

倉吉市監査委員 藤 井 隆 弘

令和 5 年度倉吉市水道事業会計及び下水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度倉吉市水道事業会計及び下水道事業会計の決算を審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の目的	1
第3	審査の概要	1
1	審査の方法	1
2	審査の主要な日程	1
第4	審査結果	1
1	総合意見	1
第5	水道事業会計審査の概要及び意見	2
1	事業の概要	3
2	予算の執行状況	5
3	経営成績	9
4	財政状態	11
5	経営分析	14
	別表第1 業務実績比較表	16
	別表第2 予算決算対照表	17
	別表第3 損益計算書比較表	18
	別表第4 損益計算書の構成及び分析表	19
	別表第5 収益的収入の収納状況比較表	20
	別表第6 費用節別比較表	22
	別表第7 貸借対照比較表	24
	別表第8 キャッシュ・フロー計算書	26
	別表第9 経営分析表	28
第6	下水道事業会計審査の概要及び意見	30
1	事業の概要	31
2	予算の執行状況	32
3	経営成績	35
4	財政状態	37
5	経営分析	40
	別表第10 業務実績比較表	42
	別表第11 予算決算対照表	43
	別表第12 損益計算書比較表	44
	別表第13 損益計算書の構成及び分析表	45
	別表第14 収納状況比較表	46
	別表第15 費用節別比較表	48

別表第 16	貸借対照比較表	5 0
別表第 17	キャッシュ・フロー計算書	5 2
別表第 18	経営分析表	5 4

(注)

- 1 文及び表中の比率は、原則として小数点第 2 位を、指数は小数点第 1 位を四捨五入した。
- 2 「0.0」とは、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 3 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは、百分率 (%) 間の差引数値である。

令和5年度倉吉市水道事業会計及び

下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度倉吉市水道事業会計決算

令和5年度倉吉市下水道事業会計決算

第2 審査の目的

決算審査は、審査に付された決算等が一般に公正妥当と認められる地方公営企業会計の基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、地方公営企業運営の健全性と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と信頼確保に資することを目的とする。

第3 審査の概要

1 審査の方法

決算審査は、倉吉市監査基準に準拠して実施した。

審査にあたっては、提出された決算書類及び決算附属書類が、関係法令等に準拠され、かつ係数が正確であるか、事業の経営及び財政状況が適正に表示されているかどうかについて審査した。

2 審査の主要な日程

(1) 審査の期間

令和6年6月1日から令和6年6月26日

第4 審査結果

1 総合意見

審査に付された水道事業会計及び下水道事業会計の収入支出決算等は、概ね適正であると認められた。

第5 水道事業会計審査の概要及び意見

当年度は、建設改良工事として、伊木配水管布設工事2-3工区等の配水管布設工事等を実施し、老朽管布設替え等の漏水防止対策を行うと共に、余戸谷町水源地電気設備更新工事等の実施により、水源地の水質監視の強化、配水池及び水源地施設更新事業が行われた。

経営については、公営企業としての公共性と経済性の均衡を図りながら住民サービスの向上と事業の健全経営に努めることを基本方針として運営がなされた。

経営状況では、総有収水量は前年度に比べ2.8%の減、総配水量は前年度に比べ3.1%の減であった。営業収益については、前年度に比べて2.6%の減となった。損益勘定においては、91,435,737円の純利益を生じ、前年度より47,048,816円(前年比106.0%)増加となった。これは、収益において、営業収益が18,477,509円、特別利益が2,662,397円の減となったものの、営業外収益が6,219,067円の増となり、費用において、営業費用が57,598,836円、営業外費用が2,724,099円、特別損失が1,646,720円の減となったものである。

水道事業経営は、気象条件や景気動向等の影響、使用者の節水意識の定着や給水人口の減少、企業の自給体制の整備等により水道使用水量は年々減少している。

今後、水道使用水量の減少により、給水収益の減が続くことが予測される中、更なる水道料金等未収金の回収に引き続き努められたい。

また、鳥取県中部地震の影響による漏水箇所は今後も予想され、施設の老朽化に伴う更新費用の増加など、多額の設備投資が必要であり、収支において厳しい状況が続くことが考えられる。水道事業の経営を取り巻く環境は厳しいものがあるが、より一層合理的、効率的な経営に努力され、危機管理体制の強化も含めて、計画的に施設の更新・耐震化を図り、安全で良質な水の安定供給に努められ、市民生活の向上に寄与されるよう要望する。

1 事業の概要

(1) 業務実績

区分		5年度	4年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	44,004	44,670	△ 666	△ 1.5
計画給水人口 B	人	56,394	56,394	0	0.0
給水人口 C	人	42,490	43,111	△ 621	△ 1.4
水道普及率 C/A×100	%	96.6	96.5	0.1	0.1
給水普及率 C/B×100	%	75.3	76.4	△ 1.1	△ 1.4
給水件数	件	20,430	20,536	△106	△0.5
年間総配水量 D	m ³	6,401,802	6,609,854	△ 208,052	△ 3.1
年間総有収水量 E	m ³	5,085,413	5,229,897	△ 144,484	△ 2.8
有収率 E/D×100	%	79.4	79.1	0.3	0.4
一日配水能力 F	m ³	35,450	35,450	0	0.0
一日平均配水量 G	m ³	17,491	18,109	△ 618	△ 3.4
一日最大配水量 H	m ³	22,501	24,903	△2,402	△ 9.6
最大稼働率 H/F×100	%	63.5	70.2	△6.7	△9.5

当年度の業務実績のうち、給水件数は20,430件で、前年度に比べ106件減少している。給水人口は42,490人で、前年度に比べ621人減少している。

総配水量は6,401,802 m³で、前年度に比べ208,052 m³ (3.1%) 減少、総有収水量は5,085,413 m³で、前年度に比べ144,484 m³ (2.8%) 減少している。有収率は79.4%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

最大稼働率は63.5%で、前年度に比べ6.7ポイント減少している。

[業務実績比較表は別表第1]

(2) 月別総配水量

(単位：m³)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
5年度	521,674	538,129	526,224	556,188	566,091	520,269	
4年度	535,509	555,605	545,862	562,994	568,004	527,569	
区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年度	534,927	517,089	541,844	549,071	502,495	527,801	6,401,802
4年度	543,956	534,006	573,036	594,717	516,144	552,452	6,609,854

(3) 用途別給水状況

(単位：m³・円)

区分	5年度		4年度		増減		
	給水量	料金	給水量	料金	給水量	料金	
家事・営業用	3,942,242	532,198,059	4,042,224	544,591,121	△99,982	△12,393,062	
団 体 用	1,142,724	211,675,628	1,183,883	219,113,202	△41,159	△7,437,574	
内 訳	官 公 署	66,486	13,060,532	77,800	15,137,833	△11,314	△2,077,301
	学 校	231,757	42,658,809	229,386	42,168,454	2,371	490,355
	病 院	191,745	35,533,000	190,189	35,220,562	1,556	312,438
	工場・会社	398,354	73,156,648	426,621	78,254,952	△28,267	△5,098,304
	団 体	254,382	47,266,639	259,887	48,331,401	△5,505	△1,064,762
湯 屋 用	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	447	284,896	3,790	779,883	△3,343	△494,987	
合 計	5,085,413	744,158,583	5,229,897	764,484,206	△144,484	△20,325,623	

(消費税等込)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	876,372,000	874,874,083	△ 1,497,917	99.8
営業収益	756,543,000	758,951,317	2,408,317	100.3
営業外収益	119,829,000	115,920,865	△ 3,908,135	96.7
特別利益	0	1,901	1,901	—

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	786,486,000	748,471,850	0	38,014,150	95.2
営業費用	731,301,000	695,884,479	0	35,416,521	95.2
営業外費用	51,535,000	51,484,219	0	50,781	99.9
特別損失	2,650,000	1,103,152	0	1,546,848	41.6
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 876,372,000 円に対し、決算額は 874,874,083 円（執行率 99.8%）で、1,497,917 円減少している。これは、営業収益 2,408,317 円の増、営業外収益 3,908,135 円の減によるものである。

給水収益の収納率については、現年度分は 98.2%、過年度分は 81.8%である。不納欠損額は 534,069 円である。

支出については、予算額 786,486,000 円に対し、決算額は 748,471,850 円（執行率 95.2%）で 38,014,150 円の不用額を生じている。これは営業費用の主なものは、原水及び浄水費の手数料が水質検査の減により 3,780,882 円不用、修繕費が 6,544,919 円不用、動力費が 3,933,716 円不用、配水及び給水費の手当が 2,002,524 円不用、修繕費が量水器修繕単価の減により 2,481,995 円不用、工事請負費が配・給水管改良工事等の減により 2,833,900 円不用等によるものである。

収益的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
収 入 額	874,874,083	891,428,214	△ 16,554,131	△ 1.9
支 出 額	748,471,850	828,742,743	△ 80,270,893	△ 9.7
差 引 額	126,402,233	62,685,471	63,716,762	101.6

(消費税等込)

(2) 資本的収支
収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	349,539,000	287,708,770	△ 61,830,230	82.3
企業債	177,700,000	140,900,000	△ 36,800,000	79.3
出資金	50,796,000	48,653,588	△ 2,142,412	95.8
国県補助金	31,961,000	31,961,000	0	100.0
他会計補助金	41,559,000	41,560,558	1,558	100.0
負担金	47,523,000	24,633,624	△ 22,889,376	51.8

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	895,485,490	704,978,112	114,111,200	76,396,178	78.7
建設改良費	685,938,490	496,432,340	114,111,200	75,394,950	72.4
企業債償還金	208,547,000	208,545,772	0	1,228	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 349,539,000 円に対し、決算額は 287,708,770 円（執行率 82.3%）で、61,830,230 円減少している。これの主なものは、企業債 36,800,000 円、出資金 2,142,412 円、負担金 22,889,376 円の減によるものである。

支出については、予算額 895,485,490 円に対し、決算額は 704,978,112 円（執行率 78.7%）で、翌年度に 114,111,200 円繰越し、76,396,178 円の不用額を生じている。これは主に建設改良費であり、そのうちの配水工事費の工事請負費が下水道・道路改良、宅地造成等に伴う分の工事費減により 37,536,280 円不用、施設改良費の委託料が、新水源開発試験井掘削業務の減により 11,923,340 円不用、工事請負費が、施設緊急修繕の減等により 8,356,700 円不用、機械及び装置購入費のその他機械装置購入費が 10,765,590 円不用となったことによるものである。

支出に対する収入不足額 417,269,342 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,645,685 円、建設改良積立金取崩額 172,377,955 円、過年度分損益勘定留保資金 3,616,032 円及び当年度分損益勘定留保資金 206,629,670 円をもって補てんされている。

資本的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
収入額	287,708,770	249,241,759	38,467,011	15.4
支出額	704,978,112	514,777,425	190,200,687	36.9
差引額	△ 417,269,342	△ 265,535,666	△151,733,676	△57.1

(消費税等込)

[予算決算対照表は別表第2]

(3) 工事の状況

ア 建設改良費の配水工事費は 387,346,744 円である。このうち工事請負費は、上余戸橋添架管架替工事ほか 27 件 331,446,720 円で主な工事は次表のとおりである。

配水工事

(1,000 万円以上記載. 単位：円)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	完成検査日
上余戸橋添架管架替工事	φ150 L= 39.1m	14,010,700	令和 5.2.2 (繰越)	令和 5.7.13
玉川橋上水道水管橋架替工事	φ250 L= 23.3m	32,069,400	令和 5.2.22 (繰越)	令和 5.7.24
伊木配水管布設工事 2-3 工区	φ100 L=207.5m φ75 L= 10.8m 消火栓 1 基	24,226,400	令和 5.5.25	令和 5.10.20
国府配水管布設工事 2-2 工区	φ150 L=157.7m φ100 L= 7.2m 消火栓 1 基	16,914,700	令和 5.5.25	令和 5.10.10
山根配水管布設工事 3 工区	φ150 L= 55.3m φ100 L= 41.5m φ75 L= 6.5m	11,200,200	令和 5.6.7	令和 5.10.11
山根外舗装復旧工事	舗装 1,718 m ²	19,297,300	令和 5.7.1	令和 5.11.2
上井配水管布設工事 1-3 工区	φ100 L= 84.1m 消火栓 1 基	10,908,700	令和 5.7.7	令和 5.11.6
国府配水管布設工事 3 工区	φ150 L=260.5m φ100 L= 4.5m φ75 L= 4.3m 消火栓 2 基	24,774,200	令和 5.9.26	令和 6.3.11
上井配水管布設工事 1-2 工区	φ100 L=177.5m 消火栓 1 基	15,425,300	令和 5.10.4	令和 6.3.8
県道倉吉東伯線配水管布設工事	φ150 L= 98.9m φ100 L= 4.1m	19,775,800	令和 5.6.30	令和 5.12.27

	φ75 L= 10.8m			
福光舗装復旧工事	舗装 1,309 m ²	14,083,300	令和 5.9.26	令和 6.2.16
駄経寺2米田1号 橋水管橋架替工事	φ350 L= 12.8m	29,075,200	令和 5.11.3	令和 6.3.28
昭和町1丁目配水管 布設工事	φ75 L=150.7m	15,071,100	令和 5.11.16	令和 6.3.26
丸山橋上水道水管 橋架替工事	φ150 L= 17.9m	13,663,100	令和 5.12.7	令和 6.3.29
松河原外配水管布 設工事	φ100 L=183.4m φ75 L= 75.7m 消火栓 1基	16,343,800	令和 5.8.25	令和 6.1.22
滝川配水管布設工 事	φ100 L=187.6m	11,429,000	令和 5.9.14	令和 6.2.1

(消費税等込)

[注] φ…口径 (mm)、L…管延長 (m)

イ 建設改良費の施設改良費は82,145,727円である。このうち工事請負費は、余戸谷町水源地電気設備更新工事ほか13件74,047,600円で主な工事は次表のとおりである。

施設改良工事

(1,000万円以上記載。単位：円)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	完成検査日
余戸谷町水源地電気設備更新工事	既設盤機能増設 一式	51,700,000 うちR4支出 (20,680,000)	令和 4.6.21	令和 5.12.11
東巖城町水源地電気設備更新工事	既設盤機能増設 一式	59,950,000 うちR6へ繰越 (35,970,000)	令和 5.11.22	翌年度へ繰越

ウ その他営業設備は32,363,619円で、このうち土地購入費5,423,750円、機械及び装置購入費23,439,669円、工具、器具及び備品購入費3,500,200円である。

主なものは、笹ヶ平新水源開発用地12,032.63m²、量水器1,995個、高感度濁度計3基、水位計3基、である。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
営業収益 A	690,116,041	708,593,550	△ 18,477,509	△ 2.6
営業費用 B	677,373,910	734,972,746	△ 57,598,836	△ 7.8
営業利益 C=A-B	12,742,131	△ 26,379,196	39,121,327	148.3
営業外収益 D	115,982,239	109,763,172	6,219,067	5.7
営業外費用 E	36,187,382	38,911,481	△ 2,724,099	△ 7.0
営業外利益 F=D-E	79,794,857	70,851,691	8,943,166	12.6
経常利益 G=C+F	92,536,988	44,472,495	48,064,493	108.1
特別利益 H	1,901	2,664,298	△ 2,662,397	△ 99.9
特別損失 I	1,103,152	2,749,872	△ 1,646,720	△ 59.9
特別損益 J=H-I	△ 1,101,251	△ 85,574	△ 1,015,677	△ 1,186.9
当年度純利益 ^K =C+F+J=G+J	91,435,737	44,386,921	47,048,816	106.0
前年度繰越 利益剰余金 L	517,352,998	513,841,507	3,511,491	0.7
その他未処分 利益剰余金変動額 M	172,377,955	0	172,377,955	皆増
当年度未処分 利益剰余金 K+L+M	781,166,690	558,228,428	222,938,262	39.9

(消費税等抜き)

ア 総収益 806,100,181 円の内訳は、営業収益 690,116,041 円 (構成比 85.6%)、営業外収益 115,982,239 円 (構成比 14.4%) 及び特別利益 1,901 円 (構成比 0.0%) である。

営業収益は、前年度に比べ 18,477,509 円 (2.6%) 減少している。これは、給水収益が 18,479,085 円 (2.7%) 減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ 6,219,067 円 (5.7%) 増加している。これは、県補助金が 3,482,000 円 (皆減)、他会計補助金が 2,681,828 円 (11.3%) 減少しているものの、受取利息及び配当金が 173,796 円 (755.5%)、長期前受金戻入が 733,245 円 (1.1%)、雑収益が 11,475,854 円 (85.3%) 増加したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ 2,662,397 円 (99.9%) 減少している。これは、過年度損益修正益が 2,662,397 円 (99.9%) 減少したことによるものである。

イ 総費用 714,664,444 円の内訳は、営業費用 677,373,910 円 (構成比 94.7%)、営業外費用 36,187,382 円 (構成比 5.1%) 及び特別損失 1,103,152 円 (構成

比 0.2%) である。

営業費用は、前年度に比べ 57,598,836 円 (7.8%) 減少している。これは、業務費が 372,919 円 (0.8%)、総係費が 4,664,278 円 (7.3%)、資産減耗費が 8,689,925 円 (247.1%) 増加したものの、原水及び浄水費が 8,128,418 円 (6.6%)、配水及び給水費が 61,158,292 円 (34.0%)、受託工事費が 10,870 円 (91.9%)、減価償却費が 2,028,378 円 (0.6%) 減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 2,724,099 円 (7.0%) 減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 3,421,158 円 (9.1%) 減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ 1,646,720 円 (59.9%) 減少している。これは過年度損益修正損が 1,646,720 円 (59.9%) 減少したことによるものである。

ウ 営業費用を節別にみた主なものは、人件費 160,112,565 円 (構成比 22.4%)、減価償却費 314,705,214 円 (構成比 44.0%)、委託料 57,043,161 円 (構成比 8.0%)、工事請負費 12,151,000 円 (構成比 1.7%)、動力費 48,182,809 円 (構成比 6.7%) である。

人件費は、前年度に比べ 10,154,065 円 (6.0%) 減少している。給水収益に占める割合は 23.7% で、前年度に比べ 0.8 ポイント減少している。人件費総額から退職給付費を控除した額は 145,560,463 円で、前年度に比べ 13,913,726 円 (8.7%) 減少している。

固定資産除却費は前年度に比べ 8,758,856 円 (261.6%)、委託料は 4,012,137 円 (7.6%) 増加し、修繕費は 16,387,344 円 (52.4%)、工事請負費は 29,939,100 円 (71.1%)、路面復旧費は 7,657,630 円 (54.6%)、動力費は 6,840,832 円 (12.4%) でそれぞれ減少している。

エ 純利益は 91,435,737 円で、前年度に比べ 47,048,816 円 (106.0%) 増加している。

オ 当年度未処分利益剰余金 781,166,690 円のうち、減債積立金として 5,000,000 円、建設改良積立金として 172,377,955 円、資本金への組み入れとして 172,377,955 円を処分する予定となっている。

[損益計算書比較表は別表第 3、収益的費用節別比較表は別表第 6]

4 財政状態

(1) 貸借対照表

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
固定資産 A	6,745,495,010	6,415,456,160	330,038,850	5.1
流動資産 B	1,121,346,811	1,369,824,998	△ 248,478,187	△18.1
資産合計 A+B	7,866,841,821	7,785,281,158	81,560,663	1.0
固定負債 C	2,765,413,266	2,815,686,559	△ 50,273,293	△ 1.8
流動負債 D	310,917,015	342,695,048	△ 31,778,033	△9.3
繰延収益 E	775,284,732	751,762,068	23,522,664	3.1
負債合計 F=C+D+E	3,851,615,013	3,910,143,675	△ 58,528,662	△1.5
資本金 G	2,849,492,553	2,800,838,965	48,653,588	1.7
剰余金 H	1,165,734,255	1,074,298,518	91,435,737	8.5
資本合計 I=G+H	4,015,226,808	3,875,137,483	140,089,325	3.6
負債・資本合計 F+I	7,866,841,821	7,785,281,158	81,560,663	1.0

ア 資産 7,866,841,821 円の内訳は、固定資産 6,745,495,010 円（構成比 85.7%）、流動資産 1,121,346,811 円（構成比 14.3%）である。

固定資産のうち、有形固定資産が 6,542,213,138 円（構成比 83.2%）、無形固定資産が 3,281,872 円（構成比 0.0%）、投資その他の資産が 200,000,000 円（構成比 2.5%）である。

有形固定資産は、前年度に比べ 130,915,649 円（2.0%）増加している。これは、建物が 6,674,676 円（6.3%）、建設仮勘定が 9,091,230 円（14.3%）減少したものの、土地が 9,168,652 円（4.3%）、構築物が 88,129,948 円（1.5%）、機械及び装置が 47,613,866 円（14.4%）増加したこと等によるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ 876,799 円（21.1%）減少している。これは、施設利用権が 222,999 円（7.2%）、その他無形固定資産が 653,800 円（76.6%）減少したことによるものである。

投資その他の資産は、前年度に比べ 200,000,000 円（皆増）増加している。これは、投資有価証券が 200,000,000 円（皆増）増加したことによるものである。

流動資産のうち、現金預金が 1,086,801,121 円（構成比 13.8%）、未収金が 23,524,970 円（構成比 0.3%）、貯蔵品が 11,020,720 円（構成比 0.2%）である。

現金預金は、前年度に比べ 221,262,031 円（16.9%）、給水収益等の未収金は 28,127,292 円（54.5%）減少し、貯蔵品は 911,136 円（9.0%）増加している。

イ 負債 3,851,615,013 円（構成比 49.0%）の内訳は、固定負債 2,765,413,266 円（構成比 35.2%）、流動負債 310,917,015 円（構成比 3.9%）及び繰延収益 775,284,732 円（構成比 9.9%）である。

固定負債は、前年度に比べ 50,273,293 円（1.8%）減少している。これは、

引当金が 13,117,054 円 (8.0%) 増加したものの、企業債が 63,390,347 円 (2.4%) 減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ 31,778,033 円 (9.3%) 減少している。これは、引当金 899,186 円 (6.1%)、の増加があるものの、企業債 4,255,425 円 (2.0%)、未払金 25,016,469 円 (22.3%)、預り金 3,405,325 円 (48.4%) の減少によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 23,522,664 円 (3.1%) 増加している。これは、長期前受金 23,522,664 円 (3.1%) の増加によるものである。

ウ 資本 4,015,226,808 円 (構成比 51.0%) の内訳は、資本金 2,849,492,553 円 (構成比 36.2%) 及び剰余金 1,165,734,255 円 (構成比 14.8%) である。

資本金は、前年度に比べ 48,653,588 円 (1.7%) 増加している。

剰余金は、前年度に比べ 91,435,737 円 (8.5%) 増加している。これは、利益剰余金が 91,435,737 円 (8.6%) 増加したことによるものである。

負債及び資本のなかで最も構成比の大きいものは、資本金 2,849,492,553 円で、全体の 36.2% を占めている。

〔貸借対照比較表は別表第 7〕

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー A	361,361,626	343,831,963	17,529,663	5.1
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 563,631,473	△174,326,951	△ 389,304,522	△223.3
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 18,992,184	△73,175,071	54,182,887	74.0
資金増減額 D=A+(△は減少) B+C	△ 221,262,031	96,329,941	△ 317,591,972	△329.7
資金期首残高 E	1,308,063,152	1,211,733,211	96,329,941	7.9
資金期末残高 D+E	1,086,801,121	1,308,063,152	△221,262,031	△16.9

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の営業活動により生み出されるキャッシュ・フローである。損益計算上の純利益（純損失）を現金収支に置き換えていくことにより損益計算上でどの程度資金を生み出すことができるのかを把握できる。この値が大きいほど営業活動が良好で、この値がマイナスになっている企業は危険であるといえる。

業務活動によるキャッシュ・フロー 361,361,626 円の内訳は、当年度純利益 91,435,737 円、当年度損益勘定留保資金 257,115,287 円、引当金の増加・減少 14,070,979 円、資産及び負債の増減 △1,260,377 円、その他業務活動以

外のもの 33,865,018 円及び投資活動、財務活動以外のもの△33,865,018 円である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、建設投資や固定資産の売買によるキャッシュ・フローを表したもので、建設投資額とその資金となる補助金等で収支を計算している。水道事業では資産の売却を行い臨時的に大きな収入がない限りマイナスとなることが多いといえる。

投資活動によるキャッシュ・フロー△563,631,473 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△455,230,976 円、有価証券の取得による支出△200,000,000 円、国県補助金による収入 29,055,455 円、他会計補助金による収入 39,958,254 円及び工事負担金による収入 22,585,794 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入、返済によるキャッシュ・フローを表している。この値がプラスになっている場合、借入金により資金調達を行っているといえる。マイナスの場合は、借入金の残高を減らしながら建設投資等を行っているということになる。

財務活動によるキャッシュ・フロー△18,992,184 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 140,900,000 円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△208,545,772 円、他会計からの出資による収入 48,653,588 円である。

〔キャッシュ・フロー計算書は別表第 8〕

(3) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	876,734,380	0	118,682,601	758,051,779
地方公共団体 金融機構	1,855,964,846	140,900,000	73,066,057	1,923,798,789
山陰合同銀行	10,413,200	0	3,095,726	7,317,474
鳥取銀行	24,432,540	0	3,486,746	20,945,794
倉吉信用金庫	91,793,052	0	10,214,642	81,578,410
計	2,859,338,018	140,900,000	208,545,772	2,791,692,246

当年度の企業債借入は、地方公共団体金融機構 3 件 140,900,000 円である。

償還については、借入件数 93 件の内、財務省財政融資資金 37 件、地方公共団体金融機構 35 件、山陰合同銀行 4 件、鳥取銀行 1 件、倉吉信用金庫 3 件、合計 80 件 208,545,772 円の返済がなされた。

令和 5 年度で償還済が 3 件あり、年度末未償還残高は、90 件 2,791,692,246 円である。

イ 一時借入金の状況
該当事項なし

5 経営分析

(1) 構成比率

資産の構成比率は固定資産が 85.7%で、前年度に比べ 3.3 ポイント高くなり、流動資産は 14.3%で、前年度に比べ 3.3 ポイント低くなっている。固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

固定負債構成比率は 35.2%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低くなっている。
自己資本構成比率は 60.9%で、前年度に比べ 1.5 ポイント高くなっている。
比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

(2) 財務比率

固定比率は 140.8%で、前年度に比べ 2.1 ポイント高くなっている。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定資産対長期資本比率は 89.3%で、前年度に比べ 3.1 ポイント高くなっている。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

流動比率は、360.7%で、前年度に比べ 39.0 ポイント低くなっている。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、理想比率は 200%以上である。

酸性試験比率は 357.1%で、前年度に比べ 39.7 ポイント低くなっている。流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

負債比率は 64.2%で、前年度に比べ 4.1 ポイント低くなっている。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一主義であるので、100%以下を理想とする。

(3) 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

総資本回転率は 0.09 回で、前年度と同じである。

自己資本回転率は 0.15 回で、前年度と同じである。

流動資産回転率は 0.55 回で、前年度に比べ 0.01 ポイント高くなっている。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

純利益対総収益比率は 11.3%で、前年度に比べて 5.9 ポイント高くなっている。

収益と費用を対比した総収益対総費用比率は 112.8%で、前年度に比べて 7.1 ポイント高くなっている。経営成績及び財政状態を示すもので、収益と費用を対比してその比率は大きいほど良好とされている。100 円の費用を投入して 112.8 円の収入を得ていることを表すものである。

売上高経常利益率は 13.4%で、前年度に比べて 7.1 ポイント高くなっており、営業収益に対して経営利益がどの程度生み出されているのかを分析するものである。

(5) そ の 他

減価償却累計率は 62.2%で、前年度に比べて 0.1 ポイント低くなっている。償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、法定耐用年数のうち何年が経過したかの割合を表すものである。

債務償還年数は 7.7 年で、前年度に比べて 0.6 ポイント低くなっている。

毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に当てた場合に何年で返済できるかを見るものである。

〔経営分析表は別表第 9〕

別表第1

業務実績比較表

(単位：円・%)

区 分		5年度	4年度	前年度対比		備 考	
		数 値	数 値	増 減	増 減 率		
行政区域内人口 (A)	人	44,004	44,670	△ 666	△ 1.5		
計画給水人口 (B)	人	56,394	56,394	0	0.0		
給水人口 (C)	人	42,490	43,111	△ 621	△ 1.4		
水道普及率	%	96.6	96.5	0.1	0.1	$\frac{C}{A} \times 100$	
給水普及率	%	75.3	76.4	△ 1.1	△ 1.4	$\frac{C}{B} \times 100$	
給水件数	件	20,430	20,536	△ 106	△ 0.5		
年間総配水量 (D)	m ³	6,401,802	6,609,854	△ 208,052	△ 3.1		
年間総有収水量 (E)	m ³	5,085,413	5,229,897	△ 144,484	△ 2.8		
有 収 率	%	79.4	79.1	0.3	0.4	$\frac{E}{D} \times 100$	
一日配水能力 (F)	m ³	35,450	35,450	0	0.0		
一日平均配水量 (G)	m ³	17,491	18,109	△ 618	△ 3.4		
一日最大配水量 (H)	m ³	22,501	24,903	△ 2,402	△ 9.6		
一日最小配水量	m ³	15,915	16,391	△ 476	△ 2.9		
負 荷 率	%	77.7	72.7	5.0	6.9	$\frac{G}{H} \times 100$	
施設利用率	%	49.3	51.1	△ 1.8	△ 3.5	$\frac{G}{F} \times 100$	
最大稼働率	%	63.5	70.2	△ 6.7	△ 9.5	$\frac{H}{F} \times 100$	
導送配水管総延長 (I)	m	488,980	489,360	△ 380	△ 0.1		
配水管使用効率	m ³ /m	13.1	13.5	△ 0.4	△ 3.0	$\frac{D}{I}$	
固定資産使用効率	m ³ /万円	9.8	10.3	△ 0.5	△ 4.9	$\frac{D}{\text{有形固定資産}}$	
供給単価	円/m ³	133.04	132.90	0.1	0.1	$\frac{\text{給水収益}}{E}$	
給水原価	円/m ³	126.61	134.78	△ 8.2	△ 6.1	$\frac{\text{経常費用}-\text{委託工事費}-\text{長期前受金}}{E}$	
職 員 数	人	27.0	27.0	0.0	0.0		
損益勘定所属職員数 (J)	人	21.0	24.0	△ 3.0	△ 12.5		
職員一人当たり	給水人口	人	2,023	1,796	227	12.6	$\frac{C}{J}$
	有収水量	m ³	242,163	217,912	24,251	11.1	$\frac{E}{J}$
	営業収益	千円	32,856	29,513	3,343	11.3	$\frac{\text{営業収益}}{J}$
	給水収益	千円	32,218	28,960	3,258	11.3	$\frac{\text{給水収益}}{J}$
給水収益に対する職員人件費の割合	%	23.7	24.5	△ 0.8	△ 3.3	$\frac{\text{職員人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$	

別表第2

予 算 決 算 対 照 表

収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	5 年 度				4 年 度				
	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	
収 入	水道事業収益	876,372,000	874,874,083	△ 1,497,917	99.8	916,293,000	891,428,214	△ 24,864,786	97.3
	営業収益	756,543,000	758,951,317	2,408,317	100.3	770,942,000	779,157,907	8,215,907	101.1
	営業外収益	119,829,000	115,920,865	△ 3,908,135	96.7	142,688,000	109,606,009	△ 33,081,991	76.8
	特別利益	0	1,901	1,901	—	2,663,000	2,664,298	1,298	100.0

区 分	5 年 度					4 年 度					
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
支 出	水道事業費用	786,486,000	748,471,850	0	38,014,150	95.2	872,075,500	828,742,743	0	43,332,757	95.0
	営業費用	731,301,000	695,884,479	0	35,416,521	95.2	799,125,500	758,960,594	0	40,164,906	95.0
	営業外費用	51,535,000	51,484,219	0	50,781	99.9	67,084,000	67,032,277	0	51,723	99.9
	特別損失	2,650,000	1,103,152	0	1,546,848	41.6	4,866,000	2,749,872	0	2,116,128	56.5
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

資本的収入及び支出

区 分	5 年 度				4 年 度				
	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	
収 入	資本的収入	349,539,000	287,708,770	△ 61,830,230	82.3	297,088,000	249,241,759	△ 47,846,241	83.9
	企業債	177,700,000	140,900,000	△ 36,800,000	79.3	180,300,000	146,800,000	△ 33,500,000	81.4
	出資金	50,796,000	48,653,588	△ 2,142,412	95.8	34,494,000	0	△ 34,494,000	0.0
	国県補助金	31,961,000	31,961,000	0	100.0	28,451,000	28,451,000	0	100.0
	他会計補助金	41,559,000	41,560,558	1,558	100.0	41,287,000	41,285,567	△ 1,433	100.0
	負担金	47,523,000	24,633,624	△ 22,889,376	51.8	12,556,000	32,705,192	20,149,192	260.5

区 分	5 年 度					4 年 度					
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
支 出	資本的支出	895,485,490	704,978,112	114,111,200	76,396,178	78.7	690,901,100	514,777,425	100,077,490	76,046,185	74.5
	建設改良費	685,938,490	496,432,340	114,111,200	75,394,950	72.4	469,925,100	294,802,354	100,077,490	75,045,256	62.7
	企業債償還金	208,547,000	208,545,772	0	1,228	100.0	219,976,000	219,975,071	0	929	100.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

別表第3

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	前年度比較	増減率
総収益 (A)	806,100,181	821,021,020	△ 14,920,839	△ 1.8
1 営業収益	690,116,041	708,593,550	△ 18,477,509	△ 2.6
給水収益	676,569,591	695,048,676	△ 18,479,085	△ 2.7
受託工事収益	145,941	272,958	△ 127,017	△ 46.5
その他営業収益	13,400,509	13,271,916	128,593	1.0
2 営業外収益	115,982,239	109,763,172	6,219,067	5.7
受取利息及び配当金	196,801	23,005	173,796	755.5
県補助金	0	3,482,000	△ 3,482,000	皆減
他会計補助金	21,152,655	23,834,483	△ 2,681,828	△ 11.3
長期前受金戻入	69,697,039	68,963,794	733,245	1.1
雑収益	24,935,744	13,459,890	11,475,854	85.3
3 特別利益	1,901	2,664,298	△ 2,662,397	△ 99.9
過年度損益修正益	1,901	2,664,298	△ 2,662,397	△ 99.9
総費用 (B)	714,664,444	776,634,099	△ 61,969,655	△ 8.0
1 営業費用	677,373,910	734,972,746	△ 57,598,836	△ 7.8
原水及び浄水費	115,757,912	123,886,330	△ 8,128,418	△ 6.6
配水及び給水費	118,921,373	180,079,665	△ 61,158,292	△ 34.0
受託工事費	962	11,832	△ 10,870	△ 91.9
業務費	47,462,014	47,089,095	372,919	0.8
総係費	68,320,246	63,655,968	4,664,278	7.3
減価償却費	314,705,214	316,733,592	△ 2,028,378	△ 0.6
資産減耗費	12,206,189	3,516,264	8,689,925	247.1
その他営業費用	0	0	0	—
2 営業外費用	36,187,382	38,911,481	△ 2,724,099	△ 7.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	34,061,819	37,482,977	△ 3,421,158	△ 9.1
雑支出	2,125,563	1,428,504	697,059	48.8
3 特別損失	1,103,152	2,749,872	△ 1,646,720	△ 59.9
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	1,103,152	2,749,872	△ 1,646,720	△ 59.9
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益 (A)-(B)	91,435,737	44,386,921	47,048,816	106.0

別表第4

損益計算書の構成及び分析表

(単位:円・%)

区 分		5 年 度		4 年 度		有収水量1㎡当たり単価			
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	5年度	4年度		
事 業 収 益	業 業 収 益	給 水 収 益	676,569,591	83.9	695,048,676	84.7	133.04	132.90	
		受 託 工 事 収 益	145,941	0.0	272,958	0.0	0.03	0.05	
		そ の 他 業 業 収 益	13,400,509	1.7	13,271,916	1.6	2.64	2.54	
		計	690,116,041	85.6	708,593,550	86.3	135.71	135.49	
	業 外 収 益	115,982,239	14.4	109,763,172	13.4	22.81	20.99		
特 別 利 益	1,901	0.0	2,664,298	0.3	0.00	0.51			
収 益 合 計		806,100,181	100.0	821,021,020	100.0	158.51	156.99		
事 業 費 用	業 業 費 用	原 水 ・ 浄 水 ・ 委 配 水 ・ 給 水 費	人 員 以 外 の 職 員	91,981,495	12.9	106,953,333	13.8	18.09	20.45
			人 員 以 外 の 職 員	5,646,704	0.8	5,050,528	0.6	1.11	0.97
			小 計	97,628,199	13.7	112,003,861	14.4	19.20	21.42
		動 力 費	48,182,809	6.7	55,023,641	7.1	9.47	10.52	
		委 託 料	24,035,000	3.4	20,218,500	2.6	4.73	3.87	
		修 繕 費	14,501,004	2.0	31,083,186	4.0	2.85	5.94	
		工 事 請 負 費	12,151,000	1.7	42,090,100	5.4	2.39	8.05	
		路 面 復 旧 費	6,371,050	0.9	14,028,680	1.8	1.25	2.68	
		そ の 他	31,810,223	4.4	29,518,027	3.8	6.26	5.64	
		計	234,679,285	32.8	303,965,995	39.1	46.15	58.12	
	受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00		
	路 面 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00		
	そ の 他	962	0.0	11,832	0.0	0.00	0.00		
	計	962	0.0	11,832	0.0	0.00	0.00		
	業 務 人 員 費	47,932,264	6.7	47,470,328	6.1	9.43	9.08		
	業 務 人 員 費	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00		
	退 職 給 付 費	14,552,102	2.0	10,792,441	1.4	2.86	2.06		
	小 計	62,484,366	8.7	58,262,769	7.5	12.29	11.14		
	そ の 他	53,297,894	7.5	52,482,294	6.7	10.48	10.04		
	計	115,782,260	16.2	110,745,063	14.2	22.77	21.18		
	減 価 償 却 費	314,705,214	44.0	316,733,592	40.8	61.88	60.56		
	資 産 減 耗 費	12,206,189	1.7	3,516,264	0.5	2.40	0.67		
	そ の 他 業 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00		
	業 業 費 用 計	677,373,910	94.7	734,972,746	94.6	133.20	140.53		
	業 外 費 用	支 払 利 息	企 業 債 利 息	34,061,819	4.8	37,482,977	4.8	6.70	7.17
			借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
			計	34,061,819	4.8	37,482,977	4.8	6.70	7.17
雑 支 出		2,125,563	0.3	1,428,504	0.2	0.42	0.27		
業 外 費 用 計		36,187,382	5.1	38,911,481	5.0	7.12	7.44		
特 別 損 失	1,103,152	0.2	2,749,872	0.4	0.22	0.53			
費 用 合 計		714,664,444	100.0	776,634,099	100.0	140.53	148.50		

別表第5

収益的収入の収納状況

区分		令和5年度					
		調定額	収納額	未収金減額		未収額	収納率
				不納欠損額	その他		
給水収益	現年度分	744,158,583	730,841,374	0	0	13,317,209	98.2
	過年度分	20,519,775	16,789,680	534,069	51,553	3,144,473	81.8
	計	764,678,358	747,631,054	534,069	51,553	16,461,682	97.8
受託工事収益	現年度分	160,533	160,533	0	0	0	100.0
	過年度分	0	0	0	0	0	—
	計	160,533	160,533	0	0	0	100.0
その他営業収益	現年度分	14,632,201	14,240,801	0	0	391,400	97.3
	過年度分	3,417,500	3,417,500	0	0	0	100.0
	計	18,049,701	17,658,301	0	0	391,400	97.8
営業外収益	現年度分	115,920,865	115,773,471	0	0	147,394	99.9
	過年度分	190,497	190,497	0	0	0	100.0
	計	116,111,362	115,963,968	0	0	147,394	99.9
特別利益	現年度分	0	0	0	0	0	—
	過年度分	96,498	0	0	0	96,498	0.0
	計	96,498	0	0	0	96,498	0.0
合計	現年度分	874,872,182	861,016,179	0	0	13,856,003	98.4
	過年度分	24,224,270	20,397,677	534,069	51,553	3,240,971	84.2
	計	899,096,452	881,413,856	534,069	51,553	17,096,974	98.0

過年度未収金

区分	給水収益			受託工事収益			その他営業収益			営業外収	
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額
19年度	43,342	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
20年度	82,356	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
21年度	24,771	5,500	22.2	0	0	—	0	0	—	0	0
22年度	31,435	1,618	5.1	0	0	—	0	0	—	0	0
23年度	22,843	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
24年度	25,736	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
25年度	50,390	13,763	27.3	0	0	—	0	0	—	0	0
26年度	82,905	64,515	77.8	0	0	—	0	0	—	0	0
27年度	275,129	136,869	49.7	0	0	—	0	0	—	0	0
28年度	962,984	389,227	40.4	0	0	—	0	0	—	0	0
29年度	427,169	20,233	4.7	0	0	—	0	0	—	0	0
30年度	375,901	18,800	5.0	0	0	—	0	0	—	0	0
元年度	302,513	18,021	6.0	0	0	—	0	0	—	0	0
2年度	742,170	100,193	13.5	0	0	—	0	0	—	0	0
3年度	472,619	175,561	37.1	0	0	—	0	0	—	0	0
4年度	16,597,512	15,845,380	95.5	0	0	—	3,417,500	3,417,500	100.0	190,497	190,497
合計	20,519,775	16,789,680	81.8	0	0	—	3,417,500	3,417,500	100.0	190,497	190,497

比較表

(単位：円・%)

令和4年度					
調定額	収納額	未収金減額		未収額	収納率
		不納欠損額	その他		
764,484,206	747,886,694	0	0	16,597,512	97.8
22,687,397	16,214,267	2,413,411	137,456	3,922,263	71.5
787,171,603	764,100,961	2,413,411	137,456	20,519,775	97.1
300,246	300,246	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	—
300,246	300,246	0	0	0	100.0
14,373,455	10,955,955	0	0	3,417,500	76.2
1,066,200	1,066,200	0	0	0	100.0
15,439,655	12,022,155	0	0	3,417,500	77.9
109,606,009	109,415,512	0	0	190,497	99.8
181,729	181,729	0	0	0	100.0
109,787,738	109,597,241	0	0	190,497	99.8
0	0	0	0	0	—
96,498	0	0	0	96,498	0.0
96,498	0	0	0	96,498	0.0
888,763,916	868,558,407	0	0	20,205,509	97.7
24,031,824	17,462,196	2,413,411	137,456	4,018,761	72.7
912,795,740	886,020,603	2,413,411	137,456	24,224,270	97.1

の 収 納 状 況

(単位：円・%)

収納率	特別収益			合計					
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	未収金減額		未収額	収納率
						不納欠損額	その他		
—	0	0	—	43,342	0		0	43,342	0.0
—	0	0	—	82,356	0		0	82,356	0.0
—	0	0	—	24,771	5,500		0	19,271	22.2
—	0	0	—	31,435	1,618		0	29,817	5.1
—	0	0	—	22,843	0		0	22,843	0.0
—	96,498	0	0.0	122,234	0		0	122,234	0.0
—	0	0	—	50,390	13,763		0	36,627	27.3
—	0	0	—	82,905	64,515		0	18,390	77.8
—	0	0	—	275,129	136,869		0	138,260	49.7
—	0	0	—	962,984	389,227	5,528	0	568,229	40.4
—	0	0	—	427,169	20,233	38,608	0	368,328	4.7
—	0	0	—	375,901	18,800	22,250	0	334,851	5.0
—	0	0	—	302,513	18,021	55,423	0	229,069	6.0
—	0	0	—	742,170	100,193	148,471	0	493,506	13.5
—	0	0	—	472,619	175,561	44,630	0	252,428	37.1
100.0	0	0	—	20,205,509	19,453,377	219,159	51,553	481,420	96.3
100.0	96,498	0	0.0	24,224,270	20,397,677	534,069	51,553	3,240,971	84.2

(消費税等込)

別表第6

費用節別

区 分	5 年 度				4 年 度		
	金 額	構 成 比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構 成 比	
人 件 費	給 料	79,933,720	11.2	△ 6,095,447	92.9	86,029,167	11.1
	手 当	30,569,417	4.3	△ 4,184,577	88.0	34,753,994	4.4
	賞与引当金繰入額	10,274,132	1.4	△ 640,111	94.1	10,914,243	1.4
	法 定 福 利 費	22,744,766	3.2	△ 2,883,693	88.7	25,628,459	3.3
	法定福利費引当金繰入額	2,038,428	0.3	△ 109,898	94.9	2,148,326	0.3
	退 職 給 付 費	14,552,102	2.0	3,759,661	134.8	10,792,441	1.4
	報 酬	0	0.0	0	—	0	0.0
	計	160,112,565	22.4	△ 10,154,065	94.0	170,266,630	21.9
物 件 費	児 童 手 当	1,315,000	0.2	△ 195,000	87.1	1,510,000	0.2
	旅 費	461,988	0.1	417,715	1,043.5	44,273	0.0
	報 償 費	0	0.0	0	—	0	0.0
	被 服 費	445,180	0.1	105,799	131.2	339,381	0.0
	備 消 品 費	2,740,182	0.4	124,833	104.8	2,615,349	0.3
	燃 料 費	1,178,902	0.2	10,972	100.9	1,167,930	0.2
	光 熱 水 費	1,010,837	0.1	△ 191,785	84.1	1,202,622	0.2
	印 刷 製 本 費	25,750	0.0	△ 34,250	42.9	60,000	0.0
	通 信 運 搬 費	5,215,966	0.7	95,060	101.9	5,120,906	0.7
	広 告 料	0	0.0	0	—	0	0.0
	委 託 料	57,043,161	8.0	4,012,137	107.6	53,031,024	6.8
	手 数 料	17,617,040	2.5	999,558	106.0	16,617,482	2.2
	賃 借 料	10,930,055	1.5	344,772	103.3	10,585,283	1.4
	修 繕 費	14,904,941	2.1	△ 16,387,344	47.6	31,292,285	4.0
	工 事 請 負 費	12,151,000	1.7	△ 29,939,100	28.9	42,090,100	5.4
路 面 復 旧 費	6,371,050	0.9	△ 7,657,630	45.4	14,028,680	1.8	
材 料 費	3,176,657	0.5	448,163	116.4	2,728,494	0.4	

比較表

(単位:円・%)

区 分		5 年 度				4 年 度	
		金 額	構 成 比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構 成 比
そ の 他 の 公 費	動 力 費	48,182,809	6.7	△ 6,840,832	87.6	55,023,641	7.1
	薬 品 費	1,717,000	0.3	206,800	113.7	1,510,200	0.2
	補 償 金	0	0.0	△ 9,523	皆減	9,523	0.0
	交 際 費	0	0.0	0	—	0	0.0
	研 修 費	298,500	0.0	219,499	377.8	79,001	0.0
	食 糧 費	4,880	0.0	4,880	皆増	0	0.0
	厚 生 費	303,084	0.0	64,504	127.0	238,580	0.0
	会 費 及 び 負 担 金	4,106,631	0.6	104,371	102.6	4,002,260	0.5
	保 険 料	765,344	0.1	△ 42,108	94.8	807,452	0.1
	貸倒引当金繰入額	304,185	0.0	61,591	125.4	242,594	0.0
	減 価 償 却 費	314,705,214	44.0	△ 2,028,378	99.4	316,733,592	40.8
	固 定 資 産 除 却 費	12,107,112	1.7	8,758,856	361.6	3,348,256	0.4
	た な 卸 資 産 減 耗 費	99,077	0.0	△ 68,931	59.0	168,008	0.0
	材 料 売 却 原 価	0	0.0	0	—	0	0.0
	公 課 費	79,800	0.0	△ 29,400	73.1	109,200	0.0
	計	517,261,345	72.4	△ 47,444,771	91.6	564,706,116	72.7
経	支 払 利 息						
	企 業 債 利 息	34,061,819	4.7	△ 3,421,158	90.9	37,482,977	4.8
	借 入 金 利 息	0	0.0	0	—	0	0.0
	小 計	34,061,819	4.7	△ 3,421,158	90.9	37,482,977	4.8
費	雑 支 出						
	不 用 品 売 却 原 価	0	0.0	0	—	0	0.0
	そ の 他 雑 支 出	2,125,563	0.3	697,059	148.8	1,428,504	0.2
	小 計	2,125,563	0.3	697,059	148.8	1,428,504	0.2
	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	—	0	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 損	1,103,152	0.2	△ 1,646,720	40.1	2,749,872	0.4
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	—	0	0.0
	計	37,290,534	5.2	△ 4,370,819	89.5	41,661,353	5.4
合 計		714,664,444	100.0	△ 61,969,655	92.0	776,634,099	100.0

貸借対照

区 分	資 産 の 部					
	5 年 度				4 年 度	
	金 額	構成比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	6,745,495,010	85.7	330,038,850	105.1	6,415,456,160	82.4
①有 形 固 定 資 産	6,542,213,138	83.2	130,915,649	102.0	6,411,297,489	82.4
イ土 地	224,631,759	2.9	9,168,652	104.3	215,463,107	2.8
ロ建 物	98,713,352	1.3	△ 6,674,676	93.7	105,388,028	1.3
ハ構 築 物	5,777,953,570	73.4	88,129,948	101.5	5,689,823,622	73.1
ニ機 械 及 び 装 置	378,592,983	4.8	47,613,866	114.4	330,979,117	4.3
ホ車 両 運 搬 具	940,700	0.0	0	100.0	940,700	0.0
ヘ工 具、器 具 及 び 備 品	7,115,774	0.1	1,769,089	133.1	5,346,685	0.1
ト建 設 仮 勘 定	54,265,000	0.7	△ 9,091,230	85.7	63,356,230	0.8
②無 形 固 定 資 産	3,281,872	0.0	△ 876,799	78.9	4,158,671	0.0
イ施 設 利 用 権	2,860,072	0.0	△ 222,999	92.8	3,083,071	0.0
ロ電 話 加 入 権	221,800	0.0	0	100.0	221,800	0.0
ハそ の 他 無 形 固 定 資 産	200,000	0.0	△ 653,800	23.4	853,800	0.0
③投 資 そ の 他 の 資 産	200,000,000	2.5	200,000,000	皆増	0	0.0
イ投 資 有 価 証 券	200,000,000	2.5	200,000,000	皆増	0	0.0
2 流 動 資 産	1,121,346,811	14.3	△ 248,478,187	81.9	1,369,824,998	17.6
①現 金 ・ 預 金	1,086,801,121	13.8	△ 221,262,031	83.1	1,308,063,152	16.8
②未 収 金	23,524,970	0.3	△ 28,127,292	45.5	51,652,262	0.7
③貯 蔵 品	11,020,720	0.2	911,136	109.0	10,109,584	0.1
資 産 合 計	7,866,841,821	100.0	81,560,663	101.0	7,785,281,158	100.0

比較表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
区分	5年度				4年度	
	金額	構成比	前年度対比金額	前年度対比	金額	構成比
負債	3,851,615,013	49.0	△ 58,528,662	98.5	3,910,143,675	50.2
1 固定負債	2,765,413,266	35.2	△ 50,273,293	98.2	2,815,686,559	36.1
① 企業債	2,587,401,899	32.9	△ 63,390,347	97.6	2,650,792,246	34.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,587,401,899	32.9	△ 63,390,347	97.6	2,650,792,246	34.0
② 引当金	178,011,367	2.3	13,117,054	108.0	164,894,313	2.1
イ 退職給付引当金	178,011,367	2.3	13,117,054	108.0	164,894,313	2.1
2 流動負債	310,917,015	3.9	△ 31,778,033	90.7	342,695,048	4.4
① 企業債	204,290,347	2.6	△ 4,255,425	98.0	208,545,772	2.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	204,290,347	2.6	△ 4,255,425	98.0	208,545,772	2.7
② 未払金	87,328,934	1.1	△ 25,016,469	77.7	112,345,403	1.4
③ 引当金	15,664,234	0.2	899,186	106.1	14,765,048	0.2
イ 賞与引当金	13,070,267	0.2	738,754	106.0	12,331,513	0.2
ロ 法定福利費引当金	2,593,967	0.0	160,432	106.6	2,433,535	0.0
④ 預り金	3,633,500	0.0	△ 3,405,325	51.6	7,038,825	0.1
3 繰延収益	775,284,732	9.9	23,522,664	103.1	751,762,068	9.7
① 長期前受金	775,284,732	9.9	23,522,664	103.1	751,762,068	9.7
イ 国県補助金	139,106,295	1.8	23,938,292	120.8	115,168,003	1.5
ロ 他会計補助金	113,200,985	1.4	7,706,473	107.3	105,494,512	1.4
ハ 受贈財産評価額	83,674,353	1.1	△ 3,559,614	95.9	87,233,967	1.1
ニ 工事負担金	439,303,099	5.6	△ 4,562,487	99.0	443,865,586	5.7
資本	4,015,226,808	51.0	140,089,325	103.6	3,875,137,483	49.8
1 資本金	2,849,492,553	36.2	48,653,588	101.7	2,800,838,965	36.0
2 剰余金	1,165,734,255	14.8	91,435,737	108.5	1,074,298,518	13.8
① 資本剰余金	7,133,141	0.1	0	100.0	7,133,141	0.1
イ 他会計補助金	710,779	0.0	0	100.0	710,779	0.0
ロ 受贈財産評価額	6,422,362	0.1	0	100.0	6,422,362	0.1
② 利益剰余金	1,158,601,114	14.7	91,435,737	108.6	1,067,165,377	13.7
イ 減債積立金	91,000,000	1.1	3,000,000	103.4	88,000,000	1.1
ロ 利益積立金	4,000,000	0.1	0	100.0	4,000,000	0.1
ハ 建設改良積立金	282,434,424	3.6	△ 134,502,525	67.7	416,936,949	5.4
ニ 当年度未処分利益剰余金	781,166,690	9.9	222,938,262	139.9	558,228,428	7.1
負債・資本合計	7,866,841,821	100.0	81,560,663	101.0	7,785,281,158	100.0

別表第8

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

区 分	5 年 度		
	金 額	対 前 年 度 比 較	
		金 額	$\frac{5\text{年度}}{4\text{年度}} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	361,361,626	17,529,663	105.1
(1) 当 年 度 純 利 益	91,435,737	47,048,816	206.0
(2) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	257,115,287	5,997,233	102.4
(3) 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少	14,070,979	5,388,001	162.1
(4) 資 産 及 び 負 債 の 増 減	△ 1,260,377	△ 40,904,387	△ 3.2
(5) そ の 他 業 務 活 動 以 外 の も の	33,865,018	△ 3,594,954	90.4
(6) 投 資 活 動 、 財 務 活 動 以 外 の も の	△ 33,865,018	3,594,954	90.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 563,631,473	△ 389,304,522	323.3
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出 (△)	△ 455,230,976	△ 185,431,077	168.7
(2) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出 (△)	△ 200,000,000	△ 200,000,000	皆増
(3) 国 県 補 助 金 に よ る 収 入	29,055,455	3,190,910	112.3
(4) 他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	39,958,254	194,462	100.5
(5) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	22,585,794	△ 7,258,817	75.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,992,184	54,182,887	26.0
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	140,900,000	△ 5,900,000	96.0
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出 (△)	△ 208,545,772	11,429,299	94.8
(3) 他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	48,653,588	48,653,588	皆増
4 資 金 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 221,262,031	△ 317,591,972	△ 229.7
5 資 金 期 首 残 高	1,308,063,152	96,329,941	107.9
6 資 金 期 末 残 高	1,086,801,121	△ 221,262,031	83.1

計 算 書

(単位:円・%)

4 年 度
金 額
343,831,963
44,386,921
251,118,054
8,682,978
39,644,010
37,459,972
△ 37,459,972
△ 174,326,951
△ 269,799,899
0
25,864,545
39,763,792
29,844,611
△ 73,175,071
146,800,000
△ 219,975,071
0
96,329,941
1,211,733,211
1,308,063,152

別表第9

經營分析表

分析項目		算式	5年度	4年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ { 総資産=固定資産+流動資産 (以下同じ)	85.7	82.4
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	14.3	17.6
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ { 総資本=負債+資本 (以下同じ)	35.2	36.2
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.0	4.4
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ { 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 (以下同じ)	60.9	59.4
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	16.6	21.4
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	140.8	138.7
	8 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計+固定負債+繰延収益}} \times 100$	89.3	86.2
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	360.7	399.7
	10 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	357.1	396.8
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	349.5	381.7
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+流動負債	64.2	68.3
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	57.7	60.9
回転率	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.5	7.4
	15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ { 営業収益=営業収益-受託工事収益 (以下同じ)	0.09	0.09
	〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$ { 平均=(期首+期末)÷2 (以下同じ)	11.3	10.9
	16 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.15	0.15
〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益}}$	6.8	6.5	

分析項目		算式	5年度	4年度
回 転 率	17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	0.11	0.11
	” 回転期間(年)	$\frac{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}{\text{営業収益}}$	9.5	9.0
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.55	0.54
	” 回転期間(月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	21.7	22.2
	19 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$ $\left\{ \begin{array}{l} \text{期末償却資産} = [\text{有形固定資産(償却未済額)} + \text{無形固定資産}] \\ \quad - (\text{土地+立木+建設仮勘定+投資}) \end{array} \right.$	4.8	4.9
減価償却期間(年)	$\frac{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	20.9	20.4	
収 益 率	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.2	0.6
	21 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.9	1.0
	22 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	11.3	5.4
	23 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	1.8	△ 3.7
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.8	105.7
	25 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 営業費用 = 営業費用 - 受託工事費	101.9	96.4
26 売上高経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.4	6.3	
そ の 他	27 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(一時借入金+企業債)}} \times 100$	1.2	1.3
	28 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入+当年度純利益}} \times 100$	62.0	75.3
	29 減価償却累計率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{土地を除く有形固定資産の取得額}} \times 100$	62.2	62.3
	30 債務償還年数(年)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$	7.7	8.3

第6 下水道事業会計審査の概要及び意見

当年度は建設改良事業として、上灘污水管渠工事等を実施し、予定処理区域における未整備区域の解消を行った。また上井地区雨水排水路樋門設置工事等の実施により近隣住民の安全確保及び雨水浸水による被害の軽減を行った。

なお、当年度末の水洗化率は、82.6%で、前年度末に比べて0.1ポイント増となっているが、引き続き水洗化率の向上に努められたい。

経営状況では、営業収益については、前年度に比べて3.3%の減、営業費用は前年度に比べて0.4%の減となった。損益勘定においては、95,809円の純損失を生じた。

また、一般会計から493,321,180円の出資金を受け入れている。

下水道事業は長期に渡る先行投資型の事業であり、莫大な建設費をかけほぼ整備されてきたが、今後も施設の老朽化により、改築更新等に多額の費用が想定される。また近年、全国各地で過去最大級の記録的な大雨等が頻発し、雨水対策は重要な課題である。

今後は、人口減少等に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う改築、更新等に多額の費用が見込まれることから、事業を取り巻く経営環境は一段と厳しいものになることが懸念される。このため、経営状況の把握・分析・将来予測に基づいて、収支均衡を図るための事業の合理化・効率化を図り、その上で適正な下水道使用料のあり方も含め、今後も経営の健全性・効率性に努めていただきたい。

1 事業の概要

(1) 業務実績

区分		5年度	4年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	44,004	44,670	△666	△1.5
処理区域内人口 B	人	41,526	42,113	△587	△1.4
水洗化人口 C	人	36,361	36,866	△505	△1.4
普及率 B/A×100	%	94.4	94.3	0.1	0.1
接続率 C/B×100	%	87.6	87.5	0.1	0.1
水洗化率 C/A×100	%	82.6	82.5	0.1	0.1
排水戸数	戸	17,624	17,626	△2	0.0
年間総処理水量 D	m ³	4,872,721	4,900,679	△27,958	△0.6
有収水量 E	m ³	4,650,274	4,757,162	△106,888	△2.2
有収率 E/D×100	%	95.4	97.1	△1.7	△1.8

当年度の業務実績のうち、排水戸数は17,624件で、前年度に比べ2件減少している。水洗化人口は36,361人で、前年度に比べ505人減少している。

総処理水量は4,872,721 m³で、前年度に比べ27,958 m³ (0.6%)、有収水量は4,650,274 m³で、前年度に比べ106,888 m³ (2.2%) 減少している。有収率は95.4%で、前年度に比べ1.7ポイント減少している。

[業務実績比較表は別表第10]

(2) 月別汚水処理水量

(単位：m³)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
5年度	399,218	398,872	390,415	420,130	409,250	423,752	
4年度	391,483	419,570	396,938	403,245	398,435	426,863	
区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年度	422,176	397,446	399,017	393,558	400,201	418,686	4,872,721
4年度	425,933	412,547	413,798	383,906	409,760	418,201	4,900,679

(3) 用途別排除汚水状況

(単位：m³・円)

区分	5年度		4年度		増減	
	排除汚水量	使用料	排除汚水量	使用料	排除汚水量	使用料
一般家庭	3,346,509	649,306,647	3,416,469	661,401,954	△69,960	△12,095,307
官公署	211,985	49,539,941	218,541	50,684,437	△6,556	△1,144,496
営業	582,220	142,765,178	594,829	145,607,935	△12,609	△2,842,757
特定事業場	306,342	83,397,950	315,037	85,796,447	△8,695	△2,398,497
工場	184,858	47,709,536	193,926	50,177,422	△9,068	△2,467,886
温泉	18,360	2,524,488	18,360	2,524,488	0	0
合計	4,650,274	975,243,740	4,757,162	996,192,683	△106,888	△20,948,943

(消費税等込)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	2,334,273,000	2,293,486,360	△ 40,786,640	98.3
営業収益	1,106,692,000	1,104,158,311	△ 2,533,689	99.8
営業外収益	1,227,581,000	1,189,276,427	△ 38,304,573	96.9
特別利益	0	51,622	51,622	—

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	2,340,471,000	2,274,267,886	11,826,100	54,377,014	97.2
営業費用	2,110,811,000	2,048,584,944	11,826,100	50,399,956	97.1
営業外費用	225,960,000	224,009,315	0	1,950,685	99.1
特別損失	2,700,000	1,673,627	0	1,026,373	62.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額2,334,273,000円に対し、決算額は2,293,486,360円(執行率98.3%)で、40,786,640円減少している。これは、営業収益2,533,689円、営業外収益38,304,573円の減等によるものである。

下水道使用料の収納率については、現年度分は98.4%、過年度分は80.9%である。不納欠損額は1,170,446円である。

支出については、予算額2,340,471,000円に対し、決算額は2,274,267,886円(執行率97.2%)で、翌年度へ11,826,100円繰越し54,377,014円の不用額を生じている。これは主に営業費用であり、このうち管渠費の委託料が流域関連公共下水道事業認可変更業務の減、マンホールポンプ維持管理業務の見積もり減等により6,284,958円不用、ポンプ場費の修繕費が過給機修繕を資本的支出で執行したことによる減により10,103,690円不用、処理場費の委託料が集落排水汚水処理施設維持管理業務の見積もり減等により5,738,900円不用、流域下水道管理運営負担金の減により4,575,602円不用等によるものである。

収益的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
収入額	2,293,486,360	2,312,023,632	△ 18,537,272	△0.8
支出額	2,274,267,886	2,317,296,554	△ 43,028,668	△1.9
差引額	19,218,474	△ 5,272,922	24,491,396	464.5

(消費税等込)

(2) 資本的収支
収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,592,435,694	1,234,279,459	△ 358,156,235	77.5
企業債	904,500,000	689,700,000	△ 214,800,000	76.3
出資金	482,236,000	493,321,180	11,085,180	102.3
国県補助金	147,760,694	29,348,233	△ 118,412,461	19.9
他会計補助金	8,637,000	8,637,952	952	100.0
負担金	49,302,000	13,272,094	△ 36,029,906	26.9

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,353,852,447	1,984,631,360	312,926,639	56,294,448	84.3
建設改良費	657,729,447	289,510,259	312,926,639	55,292,549	44.0
企業債償還金	1,695,123,000	1,695,121,101	0	1,899	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 1,592,435,694 円に対し、決算額は 1,234,279,459 円（執行率 77.5%）で、358,156,235 円減少している。これの主なものは、企業債 214,800,000 円、国県補助金 118,412,461 円の減によるものである。

支出については、予算額 2,353,852,447 円に対し、決算額は 1,984,631,360 円（執行率 84.3%）で、翌年度へ 312,926,639 円繰越し、56,294,448 円の不用額を生じている。これは主に建設改良費であり、そのうちの管渠建設改良費の工事請負費が污水管渠築造工事分、污水その他工事分の減により 16,629,728 円不用、流域下水道建設費負担金が 10,366,260 円不用となったことによるものである。

支出に対する収入不足額 750,351,901 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,314,283 円、過年度分損益勘定留保資金 246,856 円及び当年度分損益勘定留保資金 730,790,762 円をもって補てんされている。

資本的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
収入額	1,234,279,459	1,173,837,166	60,442,293	5.1
支出額	1,984,631,360	1,925,864,539	58,766,821	3.1
差引額	△ 750,351,901	△ 752,027,373	1,675,472	△ 0.2

(消費税等込)

[予算決算対照表は別表第 11]

(3) 工事の状況

ア 建設改良費の管渠事業費は 115,968,637 円である。このうち工事請負費は、上灘枝線工事No.1 ほか 22 件 71,629,210 円で主な工事は次表のとおりである。

工 事

(1,000 万円以上記載。単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	完 成 検 査 日
上灘枝線工事No.1	φ100 L=75.5m 汚水桝 4 基	13,956,800 うち R4 支出 (4,970,000)	令和 4.10.29 (繰越)	令和 5.8.23
国道 313 号(倉吉関 金道路)改良工事に 伴う下水道管移設 工事	φ200 L=33.7m マンホール 4 基	42,790,000 うち R6 へ繰越 (25,680,000)	令和 5.11.16	翌年度へ 繰越

(消費税等込)

イ 建設改良費のポンプ場事業費は 16,000,000 円である。これは委託料で、上井雨水排水ポンプ場再構築基本設計（耐震実施計画）に係る技術的援助に関する協定である。

ウ 建設改良費の処理場事業費は 2,599,300 円である。これは工事請負費で、東鴨処理場フェンス取替工事である。

エ 建設改良費の流域下水道建設費負担金は 114,175,222 円である。
これは、天神川流域下水道建設事業に係る市町負担金 68,528,740 円のうち翌年度に 10,115,977 円を繰越している。

オ その他営業設備は 40,767,100 円で、機械装置購入費である。
主なものは、上井雨水排水ポンプ場過給機 1 基、非常用通報装置 14 基である。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
営業収益 A	1,015,550,305	1,050,729,331	△ 35,179,026	△ 3.3
営業費用 B	1,998,645,612	2,006,750,253	△ 8,104,641	△ 0.4
営業利益 C=A-B (△は営業損失)	△ 983,095,307	△ 956,020,922	△27,074,385	△ 2.8
営業外収益 D	1,189,437,379	1,169,576,295	19,861,084	1.7
営業外費用 E	204,815,876	229,916,966	△ 25,101,090	△ 10.9
営業外利益 F=D-E	984,621,503	939,659,329	44,962,174	4.8
経常利益 G=C+F	1,526,196	△ 16,361,593	17,887,789	109.3
特別利益 H	51,622	1,334,916	△ 1,283,294	△ 96.1
特別損失 I	1,673,627	1,462,758	210,869	14.4
特別損益 J=H-I	△ 1,622,005	△ 127,842	△1,494,163	△1,168.8
当年度純利益 K (△は純損失) =C+F+J-G +J	△ 95,809	△ 16,489,435	16,393,626	△ 99.4
前年度繰越 欠損金 L	429,705,055	517,645,863	△ 87,940,808	△ 17.0
その他未処分 利益剰余金変動額 M	0	0	0	—
当年度 未処理欠損金 -K+L +M	429,800,864	534,135,298	△ 104,334,434	△ 19.5

(消費税等抜き)

ア 総収益 2,205,039,306 円の内訳は、営業収益 1,015,550,305 円（構成比 46.0%）、営業外収益 1,189,437,379 円（構成比 54.0%）及び特別利益 51,622 円（構成比 0.0%）である。

営業収益は、前年度に比べ 35,179,026 円（3.3%）減少している。これは、下水道使用料が 19,045,075 円（2.1%）、雨水処理負担金が 16,943,951 円（11.7%）減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ 19,861,084 円（1.7%）増加している。これは、国庫補助金が 1,715,399 円（8.3%）、長期前受金戻入が 11,234,127 円（2.0%）、雑収益が 114,124 円（14.2%）減少しているものの、他会計補助金が 32,924,734 円（5.6%）増加したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ 1,283,294 円（96.1%）減少している。これは、過年度損益修正益が 1,283,294 円（96.1%）減少したことによるものである。

イ 総費用 2,205,135,115 円の内訳は、営業費用 1,998,645,612 円（構成比 90.6%）、営業外費用 204,815,876 円（構成比 9.3%）及び特別損失 1,673,627 円（構成比 0.1%）である。

営業費用は、前年度に比べ 8,104,641 円（0.4%）減少している。これは主に管渠費が 17,745,269 円（22.9%）、処理場費が 3,738,567 円（4.2%）、総係費が 6,728,717 円（11.9%）増加したものの、ポンプ場費が 13,981,912 円（37.4%）、流域下水道管理運営負担金が 2,020,780 円（0.5%）、減価償却費が 21,224,219 円（1.6%）減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 25,101,090 円（10.9%）減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 23,995,299 円（10.7%）減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ 210,869 円（14.4%）増加している。これは、過年度損益修正損が 210,869 円（14.4%）増加したことによるものである。

ウ 営業費用を節別にみた主なものは、人件費 90,475,709 円（構成比 4.1%）、委託料 120,479,370 円（構成比 5.5%）、会費及び負担金 397,834,288 円（構成比 18.0%）、減価償却費 1,280,790,822 円（構成比 58.1%）である。

人件費は、前年度に比べ 1,489,026 円（1.7%）増加している。下水道使用料に占める割合は 10.2%で、前年度に比べると 0.4 ポイント増加している。人件費総額から退職給付費を控除した額は、82,418,268 円で、前年度に比べ 782,968 円（0.9%）減少している。

前年度に比べ会費及び負担金は 233,708 円（0.1%）、減価償却費は 21,224,219 円（1.6%）減少している。

エ 純損失は 95,809 円で、前年度に比べ 16,393,626 円（99.4%）減少している。

オ 当年度未処理欠損金 429,800,864 円は、議会の議決による資本金減少の処理 115,175,641 円とし、残りは繰越欠損金となる。

[損益計算書比較表は別表第 12、収益的費用節別比較表は別表第 15]

4 財政状態
 (1) 貸借対照表

(単位：円・%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
固定資産 A	31,194,239,311	32,201,077,772	△ 1,006,838,461	△ 3.1
流動資産 B	511,561,261	146,267,154	365,294,107	249.7
資産合計 A+B	31,705,800,572	32,347,344,926	△ 641,544,354	△ 2.0
固定負債 C	14,846,834,750	15,816,281,802	△ 969,447,052	△ 6.1
流動負債 D	2,147,633,505	1,818,250,793	329,382,712	18.1
繰延収益 E	13,108,510,313	13,603,344,717	△ 494,834,404	△ 3.6
負債合計 F=C+D+E	30,102,978,568	31,237,877,312	△ 1,134,898,744	△ 3.6
資本金 G	1,916,568,713	1,527,677,776	388,890,937	25.5
剰余金 H	△ 313,746,709	△ 418,210,162	104,463,453	25.0
資本合計 I=G+H	1,602,822,004	1,109,467,614	493,354,390	44.5
負債・資本合計 F+I	31,705,800,572	32,347,344,926	△ 641,544,354	△ 2.0

ア 資産 31,705,800,572 円の内訳は、固定資産 31,194,239,311 円（構成比 98.4%）、流動資産 511,561,261 円（構成比 1.6%）である。

固定資産のうち、有形固定資産が 30,071,524,811 円（構成比 94.9%）、無形固定資産が 1,122,214,500 円（構成比 3.5%）、投資その他の資産が 500,000 円（構成比 0.0%）である。

流動資産のうち、現金預金が 414,958,635 円（構成比 1.3%）、未収金が 96,602,626 円（構成比 0.3%）である。

有形固定資産は、前年度に比べ 1,044,771,451 円（3.4%）減少している。これは、建設仮勘定が 37,646,135 円（52.1%）増加したものの、建物が 20,059,450 円（4.2%）、構築物が 1,023,403,062 円（3.5%）、機械及び装置が 38,740,194 円（4.1%）減少したこと等によるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ 37,932,990 円（3.5%）増加している。これは、電話加入権が 792,000 円（13.9%）減少したものの、施設利用権が 38,724,990 円（3.6%）増加したことによるものである。

投資その他の資産は、前年度と同じである。

現金預金は、前年度に比べ 294,621,096 円（244.8%）、下水道使用料等の未収金は 70,673,011 円（272.6%）増加している。

イ 負債 30,102,978,568 円（構成比 94.9%）の内訳は、固定負債 14,846,834,750 円（構成比 46.8%）、流動負債 2,147,633,505 円（構成比 6.8%）及び繰延収益 13,108,510,313 円（構成比 41.3%）である。

固定負債は、前年度に比べ 969,447,052 円（6.1%）減少している。これは、引当金が 7,908,729 円（46.3%）増加しているものの、企業債 977,355,781 円（6.2%）の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 329,382,712 円（18.1%）増加している。これは、企業債が 28,065,320 円（1.7%）減少したものの、未払金が 356,719,110 円（337.3%）増加したこと等によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 494,834,404 円 (3.6%) 減少している。これは、長期前受金 494,834,404 円 (3.6%) の減少によるものである。

ウ 資本 1,602,822,004 円 (構成比 5.1%) の内訳は、資本金 1,916,568,713 円 (構成比 6.1%) 及び剰余金△313,746,709 円 (構成比△1.0%) である。

資本金は、前年度に比べ 388,890,937 円 (25.5%) 増加している。

剰余金は、前年度に比べ 104,463,453 円 (25.0%) 増加している。これは、利益剰余金が 104,334,434 円 (19.5%) 増加したことによるものである。

負債及び資本のなかで最も構成比の大きいものは、固定負債 14,846,834,750 円で、全体の 46.8%を占めている。

[貸借対照比較表は別表第 16]

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー A	1,025,658,714	725,520,064	300,138,650	41.4
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△218,937,697	△129,143,639	△89,794,058	△69.5
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△512,099,921	△611,667,221	99,567,300	16.3
資金増減額 D=A+(△は減少) B+C	294,621,096	△15,290,796	309,911,892	△2,026.8
資金期首残高 E	120,337,539	135,628,335	△15,290,796	△11.3
資金期末残高 D+E	414,958,635	120,337,539	294,621,096	244.8

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の営業活動により生み出されるキャッシュ・フローで、損益計算上の純利益(純損失)を現金収支に置き換えていくことにより損益計算上でどの程度資金を生み出すことができるのかを把握できる。ここの値が大きいほど営業活動が良好で、ここの値がマイナスになっている企業は危険であるといえる。

業務活動によるキャッシュ・フロー1,025,658,714 円の内訳は、当年度純損失△95,809 円、当年度損益勘定留保資金 731,070,773 円、引当金の増加・減少 8,695,652 円、資産及び負債の増減 285,988,098 円、その他業務活動以外のもの 199,586,115 円及び投資活動、財務活動以外のもの△199,586,115 円である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、建設投資や固定資産の売買によるキャッシュ・フローを表したもので、建設投資額とその資金となる補助金等で収支を計算する。下水道事業では資産の売却を行い臨時的に大きな収入がない限りマイナスとなることが多いといえる。

投資活動によるキャッシュ・フロー△218,937,697 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△151,794,036 円、無形固定資産の取得による支出△114,175,222 円、国県補助金による収入 26,715,757 円、他会計補助金による収入 8,005,799 円、及び受益者負担金分担金による収入 11,056,005 円及び工事負担金による収入 1,254,000 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入、返済によるキャッシュ・フローを表している。この値がプラスになっている場合、借入金により資金調達を行っているといえる。マイナスの場合は、借入金の残高を減らしながら建設投資等を行っているということになる。

財務活動によるキャッシュ・フロー△512,099,921 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 689,700,000 円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△1,695,121,101 円並びに他会計からの出資による収入 493,321,180 円である。

[キャッシュ・フロー計算書は別表第 17]

(3) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	4,107,516,917	0	552,616,735	3,554,900,182
かんぽ生命保険	1,036,740,971	0	152,046,553	884,694,418
地方公共団体金融機構	4,862,689,660	210,500,000	460,752,431	4,612,437,229
山陰合同銀行	2,074,969,846	0	91,555,690	1,983,414,156
鳥取銀行	2,314,813,522	0	160,407,858	2,154,405,664
倉吉信用金庫	1,636,898,882	0	119,944,660	1,516,954,222
鳥取中央農業協同組合	1,460,685,434	479,200,000	157,797,174	1,782,088,260
計	17,494,315,232	689,700,000	1,695,121,101	16,488,894,131

当年度の企業債借入は、地方公共団体金融機構 3 件 210,500,000 円、鳥取中央農業協同組合 3 件 479,200,000 円である。

償還については、借入件数 335 件の内、財務省財政融資資金 88 件、かんぽ生命保険 5 件、地方公共団体金融機構 172 件、山陰合同銀行 12 件、鳥取銀行 9 件、倉吉信用金庫 8 件、鳥取中央農業協同組合 7 件、合計 301 件 1,695,121,101 円の返済がなされた。

令和 5 年度で償還済が 20 件あり、年度末未償還残高は、315 件 16,488,894,131 円である。

イ 一時借入金の状況

該当事項なし

5 経営分析

(1) 構成比率

資産の構成比率は、固定資産が 98.4%で、前年度に比べて 1.1 ポイント低くなっている。

流動資産は 1.6%で、前年度に比べて 1.1 ポイント高くなっている。固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。

負債の構成比率は、固定負債構成比率が 46.8%で、前年度に比べて 2.1 ポイント低くなっている。流動負債構成比率は 6.8%で、前年度に比べて 1.2 ポイント高くなっている。50%を超えていれば健全とされる自己資本構成比率は 46.4%で前年度に比べて 0.9 ポイント高くなっている。

(2) 財務比率

固定比率は 212.0%で、前年度に比べて 6.9 ポイント低くなっている。固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定資産対長期資本比率は 105.5%で前年度と同じである。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期債務に対する支払能力を表す流動比率、酸性試験比率(当座比率)はともに 23.8%で、前年度に比べて 15.8 ポイント高くなっている。現金預金比率は 19.3%で、前年度に比べて 12.7 ポイント高くなっている。

負債比率は 115.5%で、前年度に比べて 4.4 ポイント低くなっている。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一主義であるので、100%以下を理想とする。

(3) 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

総資本回転率 0.03 回並びに自己資本回転率 0.07 回は前年度と同じく、流動資産回転率は 3.09 回で、前年度に比べて 3.66 ポイント低くなっている。

(4) 収益率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

純利益対総収益比率は 0.0%で、前年度に比べて 0.7 ポイント高くなっている。収益と費用を対比した総収益対総費用比率は 100.0%で、前年度に比べて 0.7 ポイント高くなっている。経営成績及び財政状態を示すもので、収益と費用を対比してその比率は大きいほど良好とされている。100 円の費用を投入して 100 円の収入を得ていることを表すものである。

売上高経常利益率は 0.2%で、前年度に比べて 1.8 ポイント高くなっている。営業収益に対して経営利益がどの程度生み出されているのかを分析するものである。

(5) そ の 他

減価償却累計率 53.4%で、前年度に比べて1.7ポイント高くなっている。償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、法定耐用年数のうち何年が経過したかの割合を表すものである。

債務償還年数は16.1年で、前年度に比べて8.0ポイント低くなっている。

毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に当てた場合に何年で返済できるかを見るものである。

〔経営分析表は別表第18〕

別表第10

業務実績比較表

区 分		5年度	4年度	前年度対比		備 考	
		数 値	数 値	増 減	増減率		
行政区域内人口(A)	人	44,004	44,670	△ 666	△ 1.5		
処理区域内人口(B)	人	41,526	42,113	△ 587	△ 1.4		
水洗化人口(C)	人	36,361	36,866	△ 505	△ 1.4		
下水道普及率	%	94.4	94.3	0.1	0.1	$\frac{B}{A} \times 100$	
下水道接続率	%	87.6	87.5	0.1	0.1	$\frac{C}{B} \times 100$	
水洗化率(下水道)	%	82.6	82.5	0.1	0.1	$\frac{C}{A} \times 100$	
排水戸数	件	17,624	17,626	△ 2	0.0		
年間総処理水量(D)	m ³	4,872,721	4,900,679	△ 27,958	△ 0.6		
年間総有収水量(E)	m ³	4,650,274	4,757,162	△ 106,888	△ 2.2		
有 収 率	%	95.4	97.1	△ 1.7	△ 1.8	$\frac{E}{D} \times 100$	
使用料単価	円/m ³	190.7	190.4	0.3	0.2	下水道使用料 E	
汚水処理原価	円/m ³	202.2	197.4	4.8	2.4	汚水処理費 E	
職 員 数	人	16.0	15.0	1.0	6.7		
損益勘定所属職員数(F)	人	12.0	12.0	0.0	0.0		
職員一人当たり	汚水処理人口	人	3,030	3,072	△ 42	△ 1.4	$\frac{C}{F}$
	有 収 水 量	m ³	387,523	396,430	△ 8,907	△ 2.2	$\frac{E}{F}$
	営 業 収 益	千円	84,629	87,561	△ 2,932	△ 3.3	営業収益 F
	下 水 道 使 用 料	千円	73,886	75,473	△ 1,587	△ 2.1	下水道使用料 F
下水道使用料に対する職員人件費の割合	%	10.2	9.8	0.4	4.1	職員給与費 下水道使用料	

別表第11

予 算 決 算 対 照 表

収益的収入及び支出

区 分	5 年 度				4 年 度				
	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	
収 入	下水道事業収益	2,334,273,000	2,293,486,360	△ 40,786,640	98.3	2,378,892,000	2,312,023,632	△ 66,868,368	97.2
	営業収益	1,106,692,000	1,104,158,311	△ 2,533,689	99.8	1,145,798,000	1,141,241,205	△ 4,556,795	99.6
	営業外収益	1,227,581,000	1,189,276,427	△ 38,304,573	96.9	1,231,798,000	1,169,447,511	△ 62,350,489	94.9
	特別利益	0	51,622	51,622	—	1,296,000	1,334,916	38,916	103.0

区 分	5 年 度					4 年 度					
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
支 出	下水道事業費用	2,340,471,000	2,274,267,886	11,826,100	54,377,014	97.2	2,369,460,000	2,317,296,554	6,998,000	45,165,446	97.8
	営業費用	2,110,811,000	2,048,584,944	11,826,100	50,399,956	97.1	2,105,028,000	2,055,604,982	6,998,000	42,425,018	97.7
	営業外費用	225,960,000	224,009,315	0	1,950,685	99.1	260,732,000	260,228,814	0	503,186	99.8
	特別損失	2,700,000	1,673,627	0	1,026,373	62.0	2,700,000	1,462,758	0	1,237,242	54.2
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

資本的収入及び支出

区 分	5 年 度				4 年 度				
	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	
収 入	資本的収入	1,592,435,694	1,234,279,459	△ 358,156,235	77.5	1,319,288,340	1,173,837,166	△ 145,451,174	89.0
	企業債	904,500,000	689,700,000	△ 214,800,000	76.3	804,900,000	682,200,000	△ 122,700,000	84.8
	出資金	482,236,000	493,321,180	11,085,180	102.3	440,945,000	439,329,399	△ 1,615,601	99.6
	国県補助金	147,760,694	29,348,233	△ 118,412,461	19.9	52,741,340	31,542,479	△ 21,198,861	59.8
	他会計補助金	8,637,000	8,637,952	952	100.0	8,783,000	8,783,134	134	100.0
	負担金	49,302,000	13,272,094	△ 36,029,906	26.9	11,919,000	11,982,154	63,154	100.5

区 分	5 年 度					4 年 度					
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
支 出	資本的支出	2,353,852,447	1,984,631,360	312,926,639	56,294,448	84.3	2,080,569,639	1,925,864,539	71,714,447	82,990,653	92.6
	建設改良費	657,729,447	289,510,259	312,926,639	55,292,549	44.0	346,370,639	192,667,919	71,714,447	81,988,273	55.6
	企業債償還金	1,695,123,000	1,695,121,101	0	1,899	100.0	1,733,199,000	1,733,196,620	0	2,380	100.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

別表第12

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	前年度比較	増減率
総収益 (A)	2,205,039,306	2,221,640,542	△ 16,601,236	△ 0.7
1 営業収益	1,015,550,305	1,050,729,331	△ 35,179,026	△ 3.3
下水道使用料	886,635,734	905,680,809	△ 19,045,075	△ 2.1
雨水処理負担金	128,084,571	145,028,522	△ 16,943,951	△ 11.7
その他営業収益	830,000	20,000	810,000	4,050.0
2 営業外収益	1,189,437,379	1,169,576,295	19,861,084	1.7
国庫補助金	18,872,050	20,587,449	△ 1,715,399	△ 8.3
他会計補助金	616,842,563	583,917,829	32,924,734	5.6
長期前受金戻入	553,031,785	564,265,912	△ 11,234,127	△ 2.0
雑収益	690,981	805,105	△ 114,124	△ 14.2
3 特別利益	51,622	1,334,916	△ 1,283,294	△ 96.1
過年度損益修正益	51,622	1,334,916	△ 1,283,294	△ 96.1
総費用 (B)	2,205,135,115	2,238,129,977	△ 32,994,862	△ 1.5
1 営業費用	1,998,645,612	2,006,750,253	△ 8,104,641	△ 0.4
管渠費	95,229,961	77,484,692	17,745,269	22.9
ポンプ場費	23,358,335	37,340,247	△ 13,981,912	△ 37.4
処理場費	92,985,342	89,246,775	3,738,567	4.2
水洗化普及費	7,640,151	7,605,072	35,079	0.5
業務費	51,551,330	52,327,008	△ 775,678	△ 1.5
総係費	63,350,557	56,621,840	6,728,717	11.9
流域下水道管理 運営負担金	380,427,378	382,448,158	△ 2,020,780	△ 0.5
減価償却費	1,280,790,822	1,302,015,041	△ 21,224,219	△ 1.6
資産減耗費	3,311,736	1,661,420	1,650,316	99.3
2 営業外費用	204,815,876	229,916,966	△ 25,101,090	△ 10.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	199,586,115	223,581,414	△ 23,995,299	△ 10.7
雑支出	5,229,761	6,335,552	△ 1,105,791	△ 17.5
3 特別損失	1,673,627	1,462,758	210,869	14.4
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	1,673,627	1,462,758	210,869	14.4
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益 (A)-(B) (△は純損失)	△ 95,809	△ 16,489,435	16,393,626	△ 99.4

別表第13

損益計算書の構成及び分析表

区 分		5 年 度		4 年 度		有収水量1 m ³ 当たり単価		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	5年度	4年度	
事業 業 収 益	営 業 収 益	下水道使用料	886,635,734	40.2	905,680,809	40.8	190.66	190.38
		雨水処理負担金	128,084,571	5.8	145,028,522	6.5	27.54	30.49
		その他営業収益	830,000	0.0	20,000	0.0	0.18	0.00
		計	1,015,550,305	46.0	1,050,729,331	47.3	218.39	220.87
	営業外収益	1,189,437,379	54.0	1,169,576,295	52.6	255.78	245.86	
	特別利益	51,622	0.0	1,334,916	0.1	0.01	0.28	
収益合計		2,205,039,306	100.0	2,221,640,542	100.0	474.17	467.01	
事業 業 費 用	管 渠 ・ ボ ン プ 場 ・ 処 理 場	人件費	22,349,609	1.0	24,099,868	1.1	4.81	5.07
		会計年度任用職員以外 の職員	5,625,987	0.3	5,039,646	0.2	1.21	1.06
		会計年度任用職員	27,975,596	1.3	29,139,514	1.3	6.02	6.13
		小計	19,745,622	0.9	21,196,662	0.9	4.24	4.45
		動力費	92,756,666	4.2	90,705,839	4.1	19.95	19.07
		委託料	20,586,212	0.9	12,317,950	0.5	4.43	2.59
		修繕費	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
		工事請負費	5,531,240	0.3	5,476,100	0.2	1.19	1.15
		路面復旧費	44,978,302	2.0	45,235,649	2.0	9.67	9.51
		その他	211,573,638	9.6	204,071,714	9.0	45.50	42.90
	計	7,620,615	0.3	7,577,370	0.3	1.64	1.59	
	水 洗 化 普 及 費	人件費	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
		工事請負費	19,536	0.0	27,702	0.0	0.00	0.01
		その他	7,640,151	0.3	7,605,072	0.3	1.64	1.60
		計	46,822,057	2.1	46,484,352	2.1	10.07	9.77
	業 務 ・ 費 用	人件費	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
		会計年度任用職員以外 の職員	8,057,441	0.4	5,785,447	0.3	1.73	1.22
		退職給付費	54,879,498	2.5	52,269,799	2.4	11.80	10.99
		小計	60,022,389	2.7	56,679,049	2.5	12.91	11.91
	その他	114,901,887	5.2	108,948,848	4.9	24.71	22.90	
	計	380,427,378	17.2	382,448,158	17.1	81.81	80.39	
	流域下水道管理運営費負担金	1,280,790,822	58.1	1,302,015,041	58.2	275.42	273.70	
	減価償却費	3,311,736	0.2	1,661,420	0.1	0.71	0.35	
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00	
	その他営業費用	1,998,645,612	90.6	2,006,750,253	89.6	429.79	421.84	
	営業費用計	199,586,115	9.1	223,581,414	10.0	42.92	47.00	
	営 業 外 費 用	支	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
業		199,586,115	9.1	223,581,414	10.0	42.92	47.00	
債		5,229,761	0.2	6,335,552	0.3	1.12	1.33	
利		204,815,876	9.3	229,916,966	10.3	44.04	48.33	
借	1,673,627	0.1	1,462,758	0.1	0.36	0.31		
入金	2,205,135,115	100.0	2,238,129,977	100.0	474.19	470.48		
利息	199,586,115	9.1	223,581,414	10.0	42.92	47.00		
計	5,229,761	0.2	6,335,552	0.3	1.12	1.33		
雑	204,815,876	9.3	229,916,966	10.3	44.04	48.33		
支	1,673,627	0.1	1,462,758	0.1	0.36	0.31		
出	2,205,135,115	100.0	2,238,129,977	100.0	474.19	470.48		
費用計	199,586,115	9.1	223,581,414	10.0	42.92	47.00		
特別損失	5,229,761	0.2	6,335,552	0.3	1.12	1.33		
費用合計	2,205,135,115	100.0	2,238,129,977	100.0	474.19	470.48		

別表第14

収 納 状 況

区 分		令和5年度					
		調定額	収納額	未収金減額		未収額	収納率
				不納欠損額	その他		
下水道使用料	現年度分	975,243,740	959,252,431	0	0	15,991,309	98.4
	過年度分	24,903,713	20,155,803	1,170,446	193,865	3,383,599	80.9
	計	1,000,147,453	979,408,234	1,170,446	193,865	19,374,908	97.9
その他営業収益	現年度分	830,000	820,000	0	0	10,000	98.8
	過年度分	0	0	0	0	0	—
	計	830,000	820,000	0	0	10,000	98.8
営業外雑収益	現年度分	530,029	418,104	0	0	111,925	78.9
	過年度分	157,840	157,840	0	0	0	100.0
	計	687,869	575,944	0	0	111,925	83.7
負担金及び分担金	現年度分	11,892,694	11,373,669	0	0	519,025	95.6
	過年度分	1,900,779	272,248	19,480	0	1,609,051	14.3
	計	13,793,473	11,645,917	19,480	0	2,128,076	84.4

過 年 度 未 収 金

区分	下水道使用料			その他営業収益			営業外雑収益			負担金及び分	
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額
18年度	34,438	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
19年度	66,973	0	0.0	0	0	—	0	0	—	49,000	16,408
20年度	102,114	0	0.0	0	0	—	0	0	—	115,200	0
21年度	298,049	5,500	1.8	0	0	—	0	0	—	115,200	0
22年度	43,580	4,787	11.0	0	0	—	0	0	—	126,120	0
23年度	34,006	0	0.0	0	0	—	0	0	—	14,560	0
24年度	85,310	0	0.0	0	0	—	0	0	—	11,330	11,330
25年度	290,870	50,828	17.5	0	0	—	0	0	—	75,750	30,570
26年度	451,105	73,145	16.2	0	0	—	0	0	—	226,320	26,090
27年度	646,450	197,850	30.6	0	0	—	0	0	—	283,149	9,390
28年度	948,509	275,277	29.0	0	0	—	0	0	—	260,040	0
29年度	1,105,833	320,843	29.0	0	0	—	0	0	—	144,480	0
30年度	603,798	92,679	15.3	0	0	—	0	0	—	94,760	0
元年度	153,506	43,693	28.5	0	0	—	0	0	—	88,490	0
2年度	260,087	138,347	53.2	0	0	—	0	0	—	58,960	0
3年度	448,756	228,576	50.9	0	0	—	0	0	—	58,960	0
4年度	19,330,329	18,724,278	96.9	0	0	—	157,840	157,840	100	178,460	178,460
合計	24,903,713	20,155,803	80.9	0	0	—	157,840	157,840	100	1,900,779	272,248

比 較 表

(単位：円・%)

合 和 4 年 度					
調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額		未 収 額	収 納 率
		不 納 欠 損 額	そ の 他		
996,192,683	976,862,354	0	0	19,330,329	98.1
28,267,062	20,886,243	1,520,165	287,270	5,573,384	73.9
1,024,459,745	997,748,597	1,520,165	287,270	24,903,713	97.4
20,000	20,000	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	—
20,000	20,000	0	0	0	100.0
676,321	518,481	0	0	157,840	76.7
148,009	148,009	0	0	0	100.0
824,330	666,490	0	0	157,840	80.9
11,982,154	11,803,694	0	0	178,460	98.5
2,452,189	391,540	338,330	0	1,722,319	16.0
14,434,343	12,195,234	338,330	0	1,900,779	84.5

(消費税等込)

の 収 納 状 況

(単位：円・%)

担 金	合 計					
	調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額		未 収 額	収 納 率
収 納 率			不 納 欠 損 額	そ の 他		
—	34,438	0	0	0	34,438	0.0
33.5	115,973	16,408	0	0	99,565	14.1
0.0	217,314	0	33,018	0	184,296	0.0
0.0	413,249	5,500	22,118	0	385,631	1.3
0.0	169,700	4,787	0	0	164,913	2.8
0.0	48,566	0	0	0	48,566	0.0
100.0	96,640	11,330	85,310	0	0	11.7
40.4	366,620	81,398	134,669	0	150,553	22.2
11.5	677,425	99,235	148,481	0	429,709	14.6
3.3	929,599	207,240	78,604	0	643,755	22.3
0.0	1,208,549	275,277	238,831	0	694,441	22.8
0.0	1,250,313	320,843	236,668	0	692,802	25.7
0.0	698,558	92,679	212,227	0	393,652	13.3
0.0	241,996	43,693	0	0	198,303	18.1
0.0	319,047	138,347	0	0	180,700	43.4
0.0	507,716	228,576	0	0	279,140	45.0
100.0	19,666,629	19,060,578	0	193,865	412,186	96.9
14.3	26,962,332	20,585,891	1,189,926	193,865	4,992,650	76.4

(消費税等込)

費用節別

区 分		5 年 度				4 年 度	
		金 額	構 成 比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構 成 比
人 件 費	給 料	44,475,720	2.0	△ 423,264	99.1	44,898,984	2.0
	手 当	18,497,191	0.8	246,942	101.4	18,250,249	0.8
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,560,602	0.2	1,051	100.0	5,559,551	0.2
	法 定 福 利 費	12,771,460	0.6	△ 512,201	96.1	13,283,661	0.6
	法定福利費引当金繰入額	1,113,295	0.1	△ 10,496	99.1	1,123,791	0.1
	退 職 給 付 費	8,057,441	0.4	2,271,994	139.3	5,785,447	0.3
	報 酬	0	0.0	△ 85,000	皆減	85,000	0.0
	計	90,475,709	4.1	1,489,026	101.7	88,986,683	4.0
物 件 費	児 童 手 当	1,850,000	0.1	520,000	139.1	1,330,000	0.1
	旅 費	398,925	0.0	227,103	232.2	171,822	0.0
	報 償 費	750,230	0.0	141,212	123.2	609,018	0.0
	被 服 費	88,590	0.0	△ 35,810	71.2	124,400	0.0
	備 消 品 費	1,245,812	0.1	△ 228,872	84.5	1,474,684	0.1
	燃 料 費	78,867	0.0	26,109	149.5	52,758	0.0
	光 熱 水 費	12,225,683	0.5	△ 321,874	97.4	12,547,557	0.6
	印 刷 製 本 費	44,950	0.0	44,950	皆増	0	0.0
	通 信 運 搬 費	6,641,802	0.3	△ 161,743	97.6	6,803,545	0.3
	委 託 料	120,479,370	5.5	2,128,790	101.8	118,350,580	5.3
	手 数 料	29,297,700	1.3	2,039,059	107.5	27,258,641	1.2
	賃 借 料	3,415,867	0.2	△ 1,373,367	71.3	4,789,234	0.2
	修 繕 費	20,586,212	0.9	8,166,682	165.8	12,419,530	0.5
	工 事 請 負 費	0	0.0	0	-	0	0.0
路 面 復 旧 費	5,531,240	0.3	55,140	101.0	5,476,100	0.2	
動 力 費	19,745,622	0.9	△ 1,451,040	93.2	21,196,662	0.9	

比 較 表

(単位：円・%)

区 分		5 年 度				4 年 度		
		金 額	構 成 比	前年度対比金額	前 年 度 対 比	金 額	構 成 比	
そ の 他	薬 品 費	328,500	0.0	△ 161,400	67.1	489,900	0.0	
	材 料 費	1,509,902	0.1	184,462	113.9	1,325,440	0.1	
	研 修 費	334,656	0.0	275,156	562.4	59,500	0.0	
	食 糧 費	16,461	0.0	6,303	162.0	10,158	0.0	
	厚 生 費	167,228	0.0	51,678	144.7	115,550	0.0	
	会 費 及 び 負 担 金	397,834,288	18.0	△ 233,708	99.9	398,067,996	17.8	
	保 険 料	471,339	0.0	44,827	110.5	426,512	0.0	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,024,101	0.0	37,779	103.8	986,322	0.0	
	公 課 費	0	0.0	△ 1,200	皆減	1,200	0.0	
	減 価 償 却 費	1,280,790,822	58.1	△ 21,224,219	98.4	1,302,015,041	58.2	
	固 定 資 産 除 却 費	3,311,736	0.2	1,650,316	199.3	1,661,420	0.1	
	計	1,908,169,903	86.5	△ 9,593,667	99.5	1,917,763,570	85.6	
経 費	支 払 利 息	企 業 債 利 息	199,586,115	9.1	△ 23,995,299	89.3	223,581,414	10.0
		借 入 金 利 息	0	0.0	0	-	0	0.0
		小 計	199,586,115	9.1	△ 23,995,299	89.3	223,581,414	10.0
	雑 支 出	そ の 他 雑 支 出	5,229,761	0.2	△ 1,105,791	82.5	6,335,552	0.3
		小 計	5,229,761	0.2	△ 1,105,791	82.5	6,335,552	0.3
	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	-	0	0.0	
	過 年 度 損 益 修 正 損	1,673,627	0.1	210,869	114.4	1,462,758	0.1	
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	-	0	0.0	
	計	206,489,503	9.4	△ 24,890,221	89.2	231,379,724	10.4	
	合 計	2,205,135,115	100.0	△ 32,994,862	98.5	2,238,129,977	100.0	

貸借対照

資 産 の 部						
区 分	5 年 度				4 年 度	
	金 額	構成比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	31,194,239,311	98.4	△ 1,006,838,461	96.9	32,201,077,772	99.5
①有 形 固 定 資 産	30,071,524,811	94.9	△ 1,044,771,451	96.6	31,116,296,262	96.2
イ土 地	242,388,295	0.8	66,600	100.0	242,321,695	0.8
ロ建 物	460,502,899	1.5	△ 20,059,450	95.8	480,562,349	1.5
ハ構 築 物	28,350,785,015	89.4	△ 1,023,403,062	96.5	29,374,188,077	90.8
ニ機 械 及 び 装 置	906,914,609	2.9	△ 38,740,194	95.9	945,654,803	2.9
ホ車 両 運 搬 具	753,555	0.0	△ 218,071	77.6	971,626	0.0
ヘ工 具、器 具 及 び 備 品	290,341	0.0	△ 63,409	82.1	353,750	0.0
ト建 設 仮 勘 定	109,890,097	0.3	37,646,135	152.1	72,243,962	0.2
②無 形 固 定 資 産	1,122,214,500	3.5	37,932,990	103.5	1,084,281,510	3.3
イ施 設 利 用 権	1,117,326,500	3.5	38,724,990	103.6	1,078,601,510	3.3
ロ電 話 加 入 権	4,888,000	0.0	△ 792,000	86.1	5,680,000	0.0
③投 資 そ の 他 の 資 産	500,000	0.0	0	100.0	500,000	0.0
イ出 資 金	500,000	0.0	0	100.0	500,000	0.0
2 流 動 資 産	511,561,261	1.6	365,294,107	349.7	146,267,154	0.5
①現 金 ・ 預 金	414,958,635	1.3	294,621,096	344.8	120,337,539	0.4
②未 収 金	96,602,626	0.3	70,673,011	372.6	25,929,615	0.1
資 産 合 計	31,705,800,572	100.0	△ 641,544,354	98.0	32,347,344,926	100.0

比 較 表

(単位:円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部						
区 分	5 年 度				4 年 度	
	金 額	構成比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構成比
負 債	30,102,978,568	94.9	△ 1,134,898,744	96.4	31,237,877,312	96.6
3 固 定 負 債	14,846,834,750	46.8	△ 969,447,052	93.9	15,816,281,802	48.9
① 企 業 債	14,821,838,350	46.7	△ 977,355,781	93.8	15,799,194,131	48.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,800,762,150	46.6	△ 971,314,844	93.8	15,772,076,994	48.7
ロ そ の 他 企 業 債	21,076,200	0.1	△ 6,040,937	77.7	27,117,137	0.1
② 引 当 金	24,996,400	0.1	7,908,729	146.3	17,087,671	0.1
イ 退 職 給 付 引 当 金	24,996,400	0.1	7,908,729	146.3	17,087,671	0.1
4 流 動 負 債	2,147,633,505	6.8	329,382,712	118.1	1,818,250,793	5.6
① 企 業 債	1,667,055,781	5.2	△ 28,065,320	98.3	1,695,121,101	5.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,661,014,844	5.2	△ 28,065,320	98.3	1,689,080,164	5.3
ロ そ の 他 企 業 債	6,040,937	0.0	0	100.0	6,040,937	0.0
② 未 払 金	462,467,564	1.5	356,719,110	437.3	105,748,454	0.3
③ 引 当 金	9,010,160	0.0	699,522	108.4	8,310,638	0.0
イ 賞 与 引 当 金	7,513,059	0.0	595,950	108.6	6,917,109	0.0
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,497,101	0.0	103,572	107.4	1,393,529	0.0
④ 預 り 金	9,100,000	0.0	29,400	100.3	9,070,600	0.0
5 繰 延 収 益	13,108,510,313	41.3	△ 494,834,404	96.4	13,603,344,717	42.1
① 長 期 前 受 金	13,108,510,313	41.3	△ 494,834,404	96.4	13,603,344,717	42.1
イ 国 県 補 助 金	8,821,742,207	27.8	△ 350,173,582	96.2	9,171,915,789	28.3
ロ 他 会 計 補 助 金	1,605,004,501	5.1	△ 65,387,186	96.1	1,670,391,687	5.2
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,310,662,811	4.1	△ 37,068,624	97.2	1,347,731,435	4.2
ニ 受 益 者 負 担 金 分 担 金	1,369,846,794	4.3	△ 43,459,012	96.9	1,413,305,806	4.4
ホ 工 事 負 担 金	1,254,000	0.0	1,254,000	皆増	0	0.0
資 本	1,602,822,004	5.1	493,354,390	144.5	1,109,467,614	3.4
6 資 本 金	1,916,568,713	6.1	388,890,937	125.5	1,527,677,776	4.7
7 剰 余 金	△ 313,746,709	△ 1.0	104,463,453	75.0	△ 418,210,162	△ 1.3
① 資 本 剰 余 金	116,054,155	0.3	129,019	100.1	115,925,136	0.3
イ 国 県 補 助 金	97,954,219	0.3	25,130	100.0	97,929,089	0.3
ロ 他 会 計 補 助 金	8,829,454	0.0	103,889	101.2	8,725,565	0.0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,994,544	0.0	0	100.0	2,994,544	0.0
ニ 受 益 者 負 担 金 分 担 金	6,275,938	0.0	0	100.0	6,275,938	0.0
② 利 益 剰 余 金	△ 429,800,864	△ 1.3	104,334,434	80.5	△ 534,135,298	△ 1.6
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	429,800,864	△ 1.3	△ 104,334,434	80.5	534,135,298	△ 1.6
負 債 ・ 資 本 合 計	31,705,800,572	100.0	△ 641,544,354	98.0	32,347,344,926	100.0

別表第17

キャッシュ・フロー

区 分	5 年 度		
	金 額	対 前 年 度 比 較	
		金 額	$\frac{5\text{年度}}{4\text{年度}} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,025,658,714	300,138,650	141.4
(1) 当年度純利益(△は純損失)	△ 95,809	16,393,626	0.6
(2) 当年度分損益勘定留保資金	731,070,773	△ 8,339,776	98.9
(3) 引当金の増加・減少	8,695,652	3,738,712	175.4
(4) 資産及び負債の増減	285,988,098	288,346,088	△ 12,128.5
(5) その他業務活動以外のもの	199,586,115	△ 23,995,299	89.3
(6) 投資活動、財務活動以外のもの	△ 199,586,115	23,995,299	89.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,937,697	△ 89,794,058	169.5
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 151,794,036	△ 28,383,938	123.0
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	△ 114,175,222	△ 60,441,696	212.5
(3) 国 県 補 助 金 に よ る 収 入	26,715,757	△ 2,017,851	93.0
(4) 他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	8,005,799	△ 145,182	98.2
(5) 受益者負担金分担金による収入	11,056,005	△ 59,391	99.5
(6) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	1,254,000	1,254,000	皆増
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 512,099,921	99,567,300	83.7
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	689,700,000	7,500,000	101.1
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 1,695,121,101	38,075,519	97.8
(3) 他会計からの出資による収入	493,321,180	53,991,781	112.3
4 資金増減額(△は減少)	294,621,096	309,911,892	△ 1,926.8
5 資 金 期 首 残 高	120,337,539	△ 15,290,796	88.7
6 資 金 期 末 残 高	414,958,635	294,621,096	344.8

計 算 書

(単位:円・%)

4 年 度
金 額
725,520,064
△ 16,489,435
739,410,549
4,956,940
△ 2,357,990
223,581,414
△ 223,581,414
△ 129,143,639
△ 123,410,098
△ 53,733,526
28,733,608
8,150,981
11,115,396
0
△ 611,667,221
682,200,000
△ 1,733,196,620
439,329,399
△ 15,290,796
135,628,335
120,337,539

經營分析表

分析項目		算式	5年度	4年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ { 総資産=固定資産+流動資産 (以下同じ)	98.4	99.5
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.6	0.5
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ { 総資本=負債+資本 (以下同じ)	46.8	48.9
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	6.8	5.6
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ { 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 (以下同じ)	46.4	45.5
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	1.6	0.5
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	212.0	218.9
	8 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	105.5	105.5
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	23.8	8.0
	10 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	23.8	8.0
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	19.3	6.6
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+流動負債	115.5	119.9
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	100.9	107.5
回率	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	14.6	12.4
	15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ { 営業収益=営業収益-受託工事収益 (以下同じ)	0.03	0.03
	〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$ { 平均=(期首+期末)÷2 (以下同じ)	31.5	31.3
	16 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.07	0.07
〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益}}$	14.5	14.0	

分析項目		算式	5年度	4年度
回 転 率	17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	0.03	0.03
	〃 回転期間(年)	$\frac{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}{\text{営業収益}}$	31.1	31.1
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	3.09	6.75
	〃 回転期間(月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	3.9	1.8
	19 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\left\{ \begin{array}{l} \text{期末償却資産} = [\text{有形固定資産(償却未済額)} + \text{無形固定資産}] \\ \quad - (\text{土地} + \text{立木} + \text{建設仮勘定} + \text{投資}) \end{array} \right.$	4.0	3.9
減価償却期間(年)	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	25.1	25.5	
収 益 率	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.00	△ 0.05
	21 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.00	△ 0.11
	22 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.0	△ 0.7
	23 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 96.8	△ 91.0
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	99.3
	25 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 営業費用 = 営業費用 - 受託工事費	50.8	52.4
26 売上高経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.2	△ 1.6	
そ の 他	27 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(一時借入金+企業債)}} \times 100$	1.2	1.2
	28 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{当年度純利益}} \times 100$	233.0	240.3
	29 減価償却累計率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{土地を除く有形固定資産の取得額}} \times 100$	53.4	51.7
	30 債務償還年数(年)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$	16.1	24.1